

2018年1月19日

第4回 草津地域 地域経済動向調査

(2017年10-12月期)

《調査結果のポイント》

草津地域の中小企業の業況判断D Iは、調査開始以来最も高い数値となった。特に、過去マイナスを続けていた小売業もプラスに転じ、全ての業種で「好転」の割合が高い結果となった。来期は、小売業が再びマイナスに転じるほか、製造業、建設業、サービス業でプラス幅が縮小する見通しとなった。

現状は売上、採算面で堅調ながら、長期間に亘る人員、人材の採用難に、原価の上昇圧力が加わり、今後の売上受注の機会逸失や利益への影響が懸念される。

- (1) 今期(2017年10-12月期)の全産業の業況判断D I(前期比)は15.9、来期(2018年1-3月期)は8.8とプラスを維持する見通しとなった。
業種別に見ると、製造業が17.8、建設業が13.9、卸売業が25.0、小売業が5.7、サービス業は19.0と全ての業種でプラスになった。来期は、小売業のみ▲14.3とマイナスに転じるが、他の業種はプラスを維持する見通しとなった。
- (2) 全産業の採算(経常利益)D I(前年同期比)は4.5で、来期の見通しは3.6となった。
製造業及びサービス業がプラス幅を拡大する(それぞれ16.0→17.9、7.2→9.5)のに対し、建設業及び小売業はマイナス幅が拡大する(それぞれ▲9.3→▲16.2、▲6.4→▲9.7)見通しとなった。
- (3) 全産業の従業員数D I(前年同期比)は持ち合い(0.0)となった。業種別では、小売業及び建設業がマイナス(それぞれ▲15.2、▲4.7)だったが他の3業種はプラスだった。
来期は小売業を除く4業種でプラスの見通しとなった。
また、全産業の従業員数過不足D I(水準)は▲35.3で、全ての業種でマイナスとなり人員の不足感が強い。来期も全ての業種でマイナスとなり、不足感が続く見通しだ。
特に、従業員数過不足D Iのマイナス(「不足」)が続く中での従業員数の減少は、経営上厳しいものがあると考えられる。
- (4) 今期の全産業の設備投資実施企業割合は19.9%だった。来期に設備投資を「計画している」と答えた企業の主な投資目的は、「設備更新」43.8%、「生産力増加」35.4%、「合理化・省力化」20.8%だった。
- (5) 今期の経営上の問題点は、「従業員の確保難」が製造業、建設業、小売業、サービス業、でトップ、卸売業で4位となった。小売業「消費者ニーズの変化への対応」、製造業「製品ニーズの変化への対応」、サービス業「利用者ニーズの変化への対応」といった“ニーズの変化への対応”に加え、建設業「材料価格の上昇」及び「下請単価の上昇」、卸売業「仕入単価の上昇」といった“コスト面”での問題点が目立った。

〔調査要領〕

1. 調査時期

2017年12月1日～20日

2. 調査対象企業および有効回答企業数

草津商工会議所会員企業500社（前回500社）を対象に実施、231社（同263社）から有効回答を得た。有効回答率は46.2%（同52.6%）だった。

3. 業種別有効回答企業数

業種別有効回答企業数は下表のとおりとなった。前回に比べ、小売業、建設業、製造業で減少した。

なお、「全体」の結果データは、回答企業の業種構成から「サービス業」の影響が強くなっていることに留意する必要がある。

○業種別有効回答企業数

業種	回答企業数	構成割合	16年10-12月期
全体	231 (263、-32)	100.0%	234 (100.0%)
製造業	56 (62、-6)	24.2% (23.6%、+0.6)	50 (21.4%)
建設業	45 (56、-11)	19.5% (21.3%、-1.8)	39 (16.7%)
卸売業	9 (9、0)	3.9% (3.4%、+0.5)	10 (4.3%)
小売業	35 (51、-16)	15.2% (19.4%、-4.2)	45 (19.2%)
サービス業	86 (85、+1)	37.2% (32.3%、+4.9)	90 (38.5%)

注（ ）内は前回数値、前回比較。16年10-12月期の（ ）内は構成割合。

4. 調査方法

郵送によりアンケート調査票を配布し、FAXにて回収する方法。

5. 分析手法

DI（ディフュージョン・インデックス）指数による。

質問における回答の選択肢「プラス（増加、好転、過剰等）」「中立（不変、適正等）」「マイナス（減少、悪化、不足等）」のうち、「プラス」の回答割合から「マイナス」の回答割合を差し引いた指数。

6. コメントについて

- (1) 本文中のDI（グラフ中の「プラス」の回答割合から「マイナス」の回答割合を差し引いた数値）の一部は、資料編に記載している。
- (2) 前回（第3回）調査より、前年同期の調査結果と比較検討している。ただし、前記のとおりサービス業の構成割合が高いことから「全体」の結果データは「サービス業」の影響が強くなっていることに留意していただきたい。
- (3) 4回の調査を経過したことから、今期より一部のDIについて本調査開始時からの推移表を掲載することができた。ここ数年の傾向を把握していただきやすくなった。また、同推移表に（株）しがぎん経済文化センターが4半期ごとに実施している「滋賀県内企業動向調査」結果を加え、滋賀県全域との比較をできるようにした。

1. 業況判断D I (前期比)

今期(2017年10-12月期)の全産業の業況判断D I(「好転」-「悪化」、前期比)は15.9、来期(2018年1-3月期)の見通しは8.8とプラスを維持する。

業種別の結果は以下の通りだが、全ての業種でプラスとなった。

製造業は、今期17.8、来期12.5とプラスを維持するが、その幅は5.3ポイント縮小する。

建設業は、今期13.9、来期11.6とプラスを維持するが、その幅は2.3ポイント縮小する。

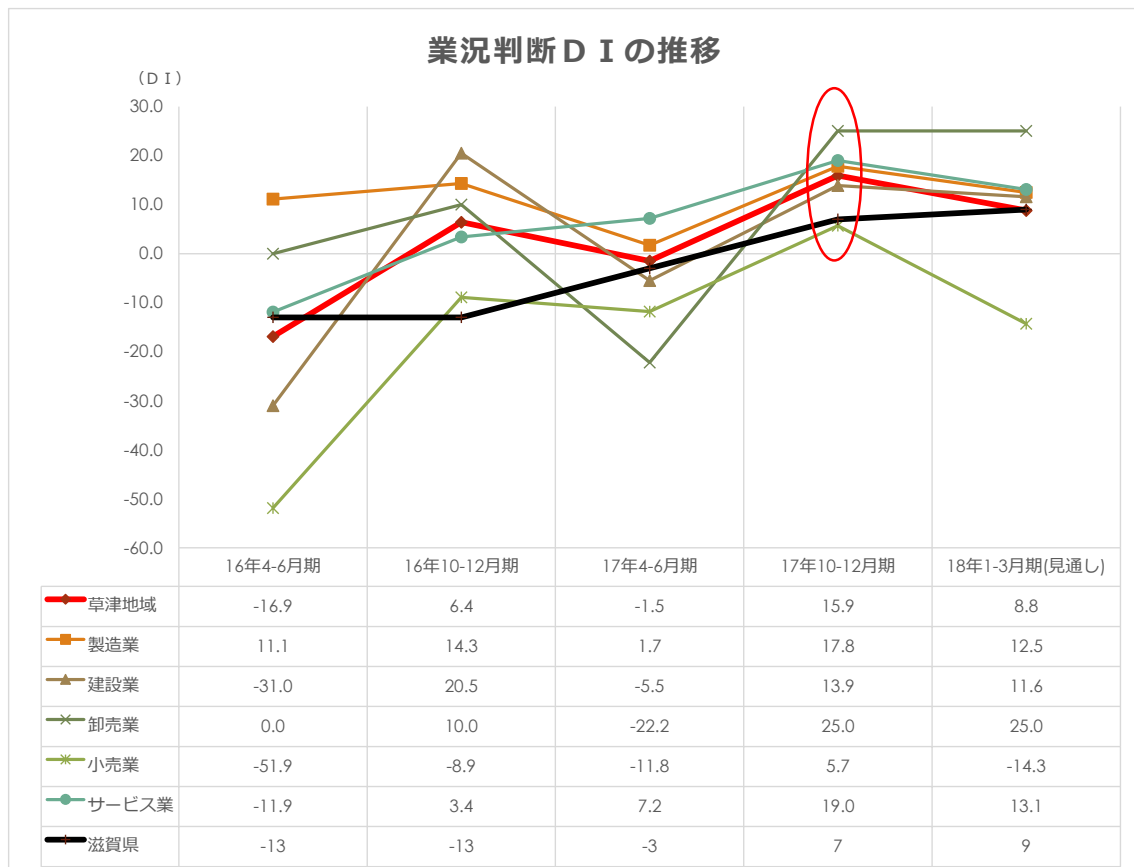
卸売業は、今期25.0、来期25.0とプラスを維持する。

小売業は、今期5.7、来期▲14.3とプラスからマイナスに転じる。

サービス業は、今期19.0、来期13.1とプラスを維持するが、その幅は5.9ポイント縮小する。

滋賀県全域と比較すると、草津地域の方が8.9ポイント高い結果となった。

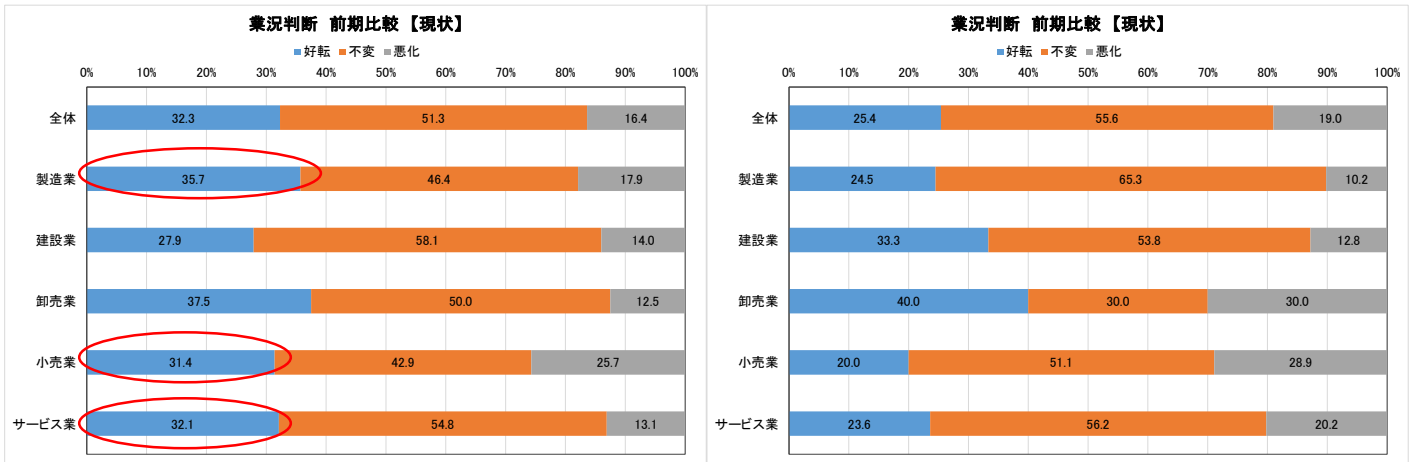
【前年同期比較】2016年10-12月期と2017年10-12月期の「現状」を比較すると、以下の特徴が見られる。全産業では前年の6.4から15.9とプラス幅が拡大した。建設業を除いた業種で前年同期より業況が良くなっている。製造業はプラス幅が拡大(14.3→17.8)、建設業はプラス幅が縮小(20.5→13.9)、卸売業はプラス幅が拡大(10.0→25.0)、小売業はマイナスからプラス圏に(▲8.9→5.7)、サービス業はプラス幅が拡大(3.4→19.0)した。



注)「滋賀県」のデータは、KEIBUN「滋賀県内企業動向調査」による。以下、同じ。

2017年10-12月期の現状

(前年同期) 2016年10-12月期の現状



2. 売上 (加工) 額D I

今期の全産業の売上 (加工) 額D I (「増加」 - 「減少」、前期比) は 16.0、来期の見通しは 6.7 とプラスを維持する。

業種別の結果は以下の通りだが、全ての業種でプラスとなった。

製造業は、今期 18.2、来期 16.4 とプラスを維持するが、その幅は 1.8 ポイント縮小する。

建設業は、今期 14.0、来期 11.6 とプラスを維持するが、その幅は 2.4 ポイント縮小する。

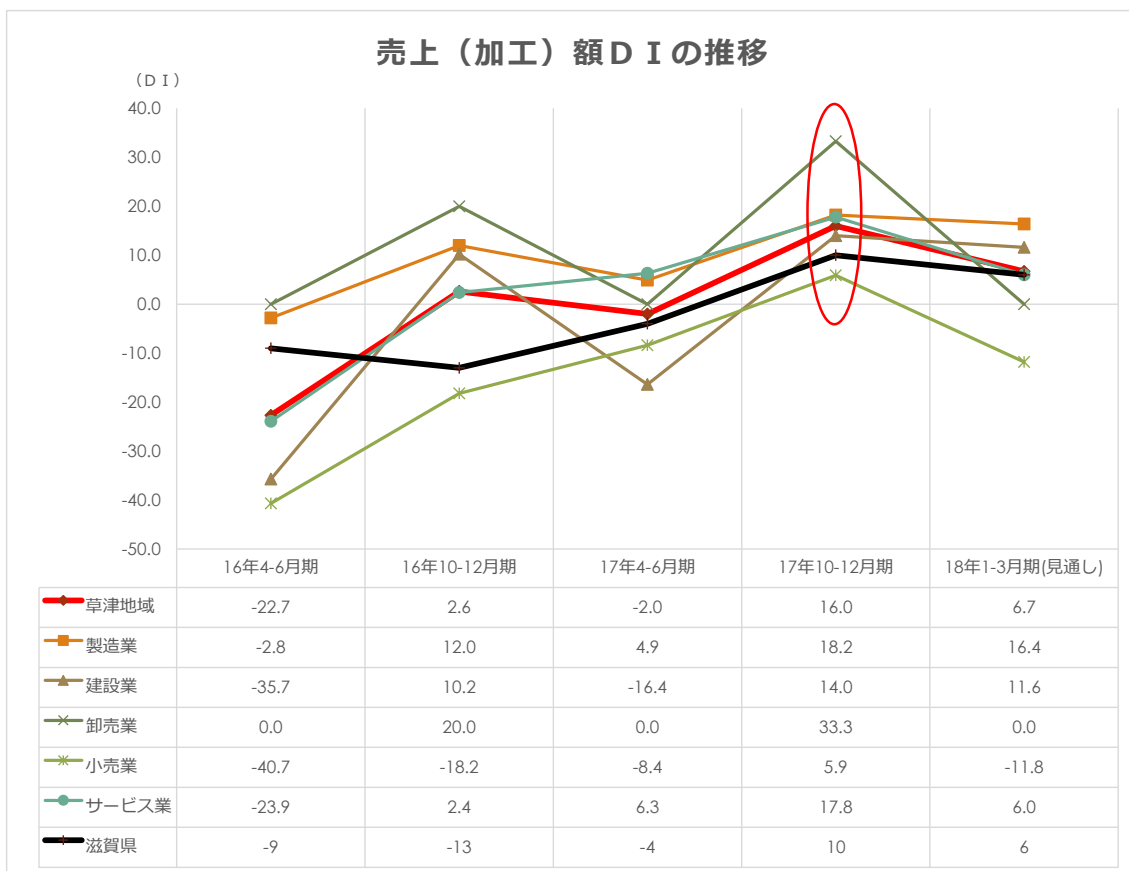
卸売業は、今期 33.0、来期持ち合い (0.0) となる。

小売業は、今期 5.9、来期▲11.8 とプラスからマイナスに転じる。

サービス業は、今期 17.8、来期 6.0 とプラスを維持するが、その幅は 11.8 ポイント縮小する。

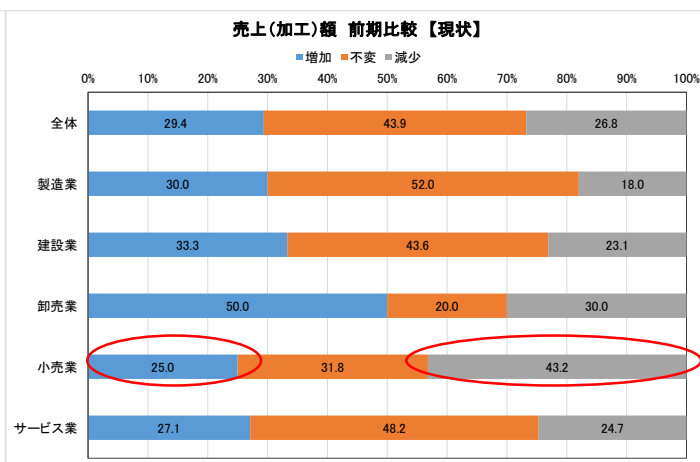
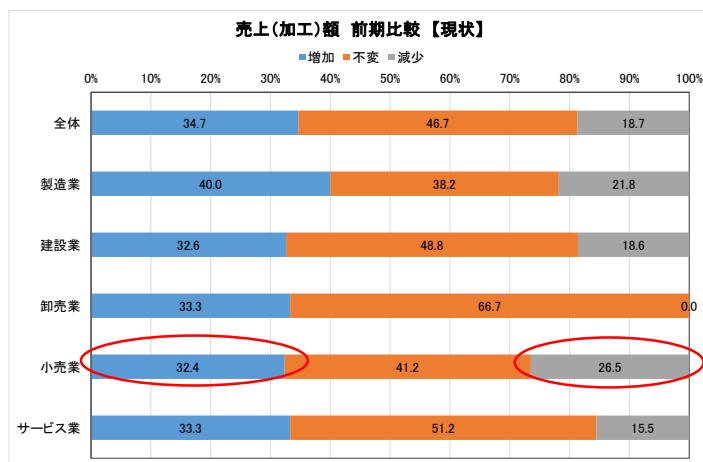
滋賀県全域と比較すると、草津地域の方が 6.0 ポイント高い結果となった。

【前年同期比較】 2016年10-12月期と2017年10-12月期の「現状」を比較すると、以下の特徴が見られる。製造業はプラス幅が拡大 (12.0→18.2)、建設業はプラス幅が拡大 (10.2→14.0)、卸売業はプラス幅が拡大 (20.0→33.3)、小売業はマイナスからプラスに転じ (▲18.2→5.9)、サービス業はプラス幅が拡大 (2.4→17.8) した。その結果、全産業では 2.6 から 16.0 とプラス幅が拡大した。全ての業種で売上額の改善方向が表れている。特に小売業での改善が著しい。



2017年10-12月期の現状

(前年同期) 2016年10-12月期の現状



3. 資金繰りD I

今期の全産業の資金繰りD I（「好転」－「悪化」、前期比）は4.1で、来期の見通しは8.8とプラス幅が拡大する。

製造業は、今期18.5、来期14.8とプラスを維持するが、その幅は3.7ポイント縮小する。

建設業は、今期6.8、来期持ち合い（0.0）となる。

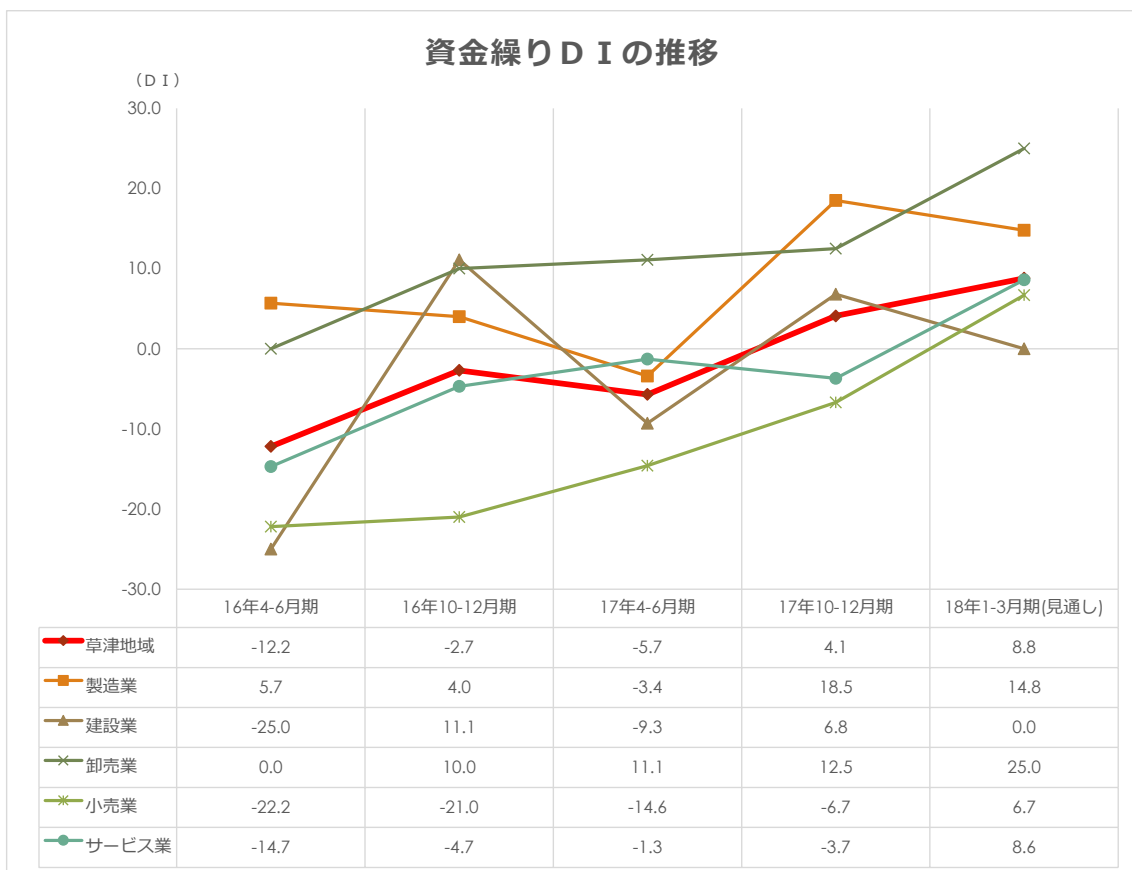
卸売業は、今期12.5、来期25.0とプラス幅が12.5ポイント拡大する。

小売業は、今期▲6.7、来期6.7とプラスに転じる。

サービス業は、今期▲3.7、来期8.6とプラスに転じる。

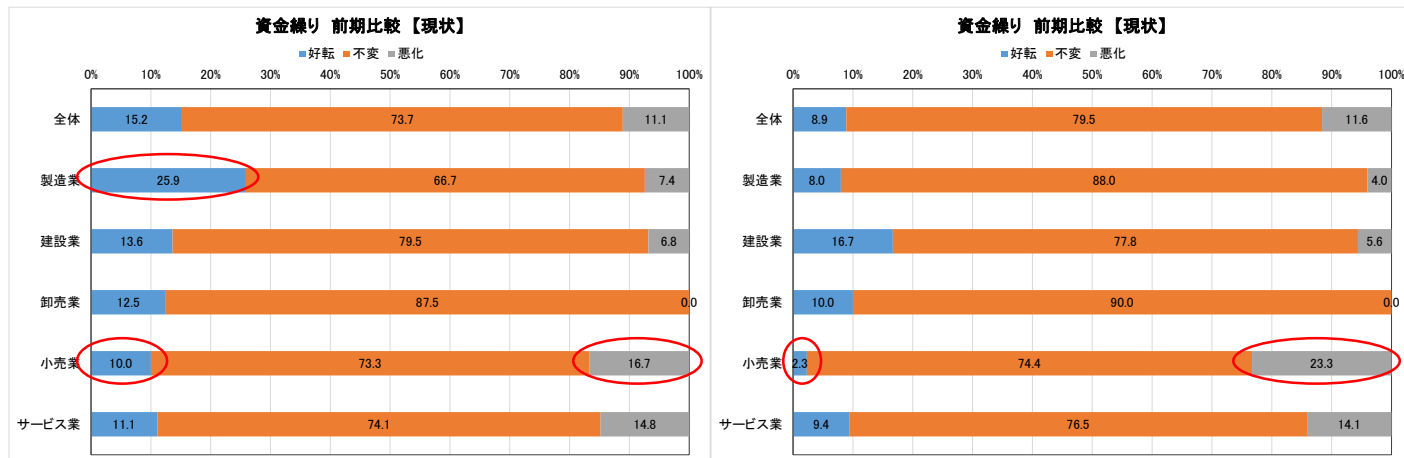
来期は、建設業が持ち合い（0.0）となるが、他の業種はプラスの見通しとなった。

【前年同期比較】2016年10-12月期と2017年10-12月期の「現状」を比較すると、以下の特徴が見られる。製造業はプラス幅が拡大（4.0→18.5）、建設業はプラス幅が縮小（11.1→6.8）、卸売業はプラス幅が拡大（10.0→12.5）、小売業およびサービス業はマイナス圏を脱しきれていないが共にマイナス幅は縮小している（それぞれ▲21.0→▲6.7、▲4.7→▲3.7）。資金繰りは総じて「好転」方向となっている。



2017年10-12月期の現状

(前年同期) 2016年10-12月期の現状



4. 借入難易度D I

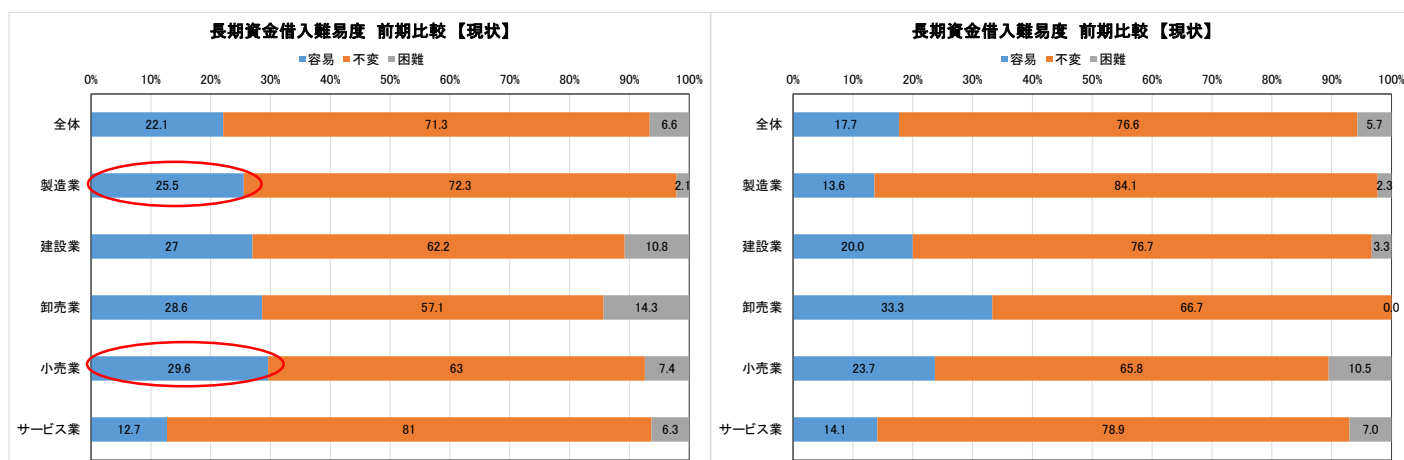
今期の全産業の長期資金借入難易度D I（「容易」－「困難」、前期比）は15.5、来期の見通しは11.1で共にプラスとなった。短期資金借入難易度D Iは今期17.7、来期の見通しは14.1で共にプラスとなった。長期資金借入難易度D I及び短期資金借入難易度D Iは全ての産業で今期、来期ともにプラスとなった。

【前年同期比較】2016年10-12月期と2017年10-12月期の「現状」を比較すると、以下の特徴が見られる。全産業の長期資金借入難易度D I並びに短期資金借入難易度D Iは、前年同期よりプラス幅が拡大した（それぞれ12.0→15.5、15.1→17.7）。

[長期資金借入難易度]

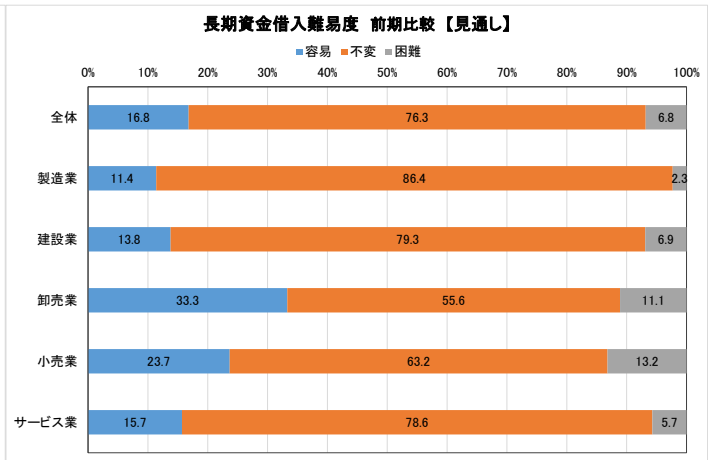
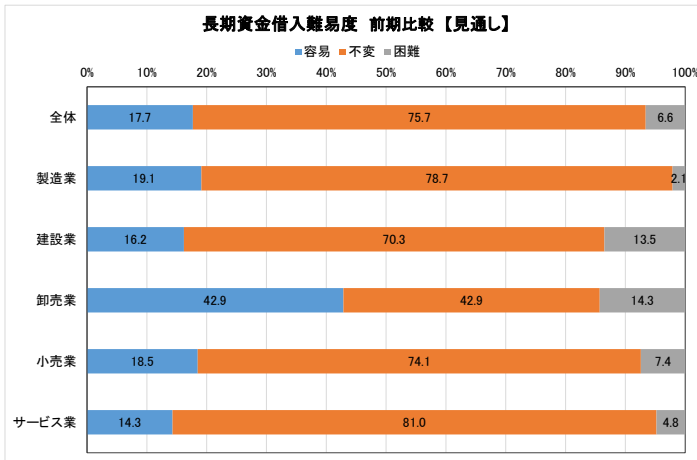
2017年10-12月期の現状

(前年同期) 2016年10-12月期の現状



2018年1-3月期の見通し

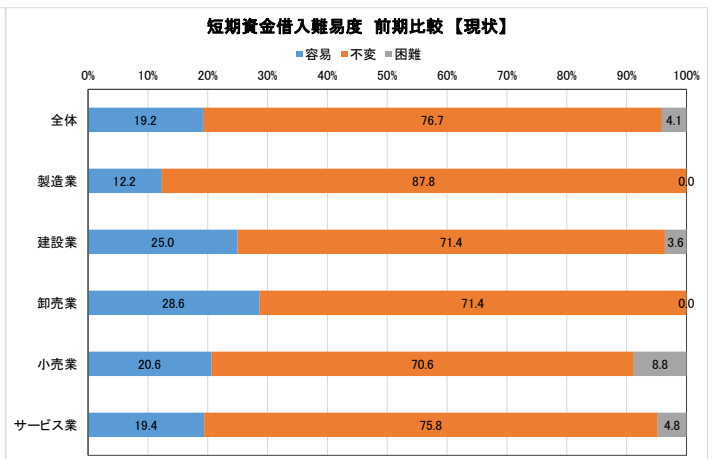
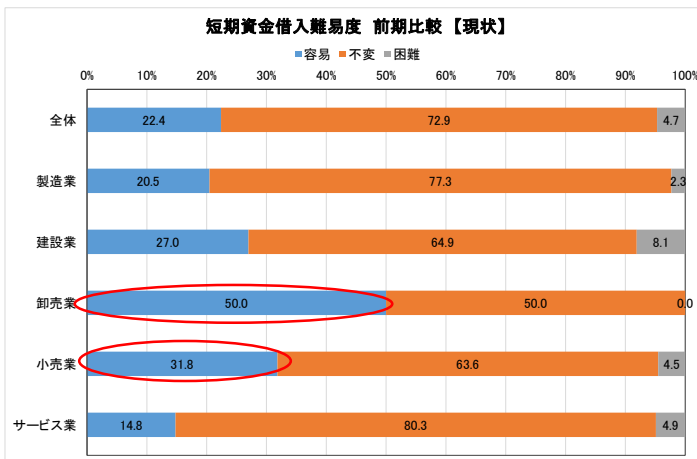
(前年同期) 2017年1-3月期の見通し



[短期資金借入難易度]

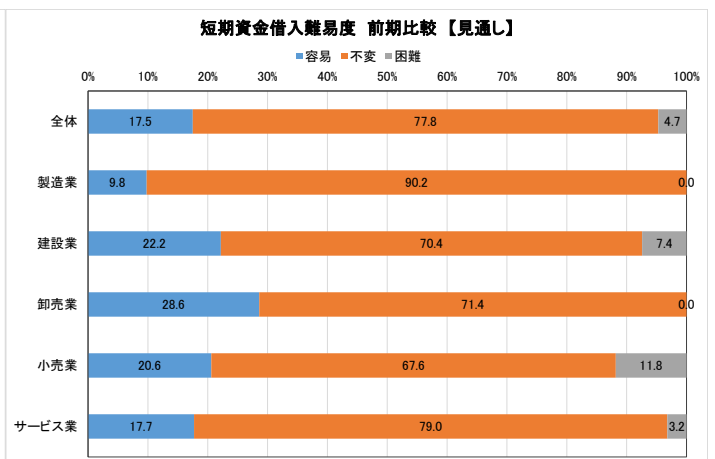
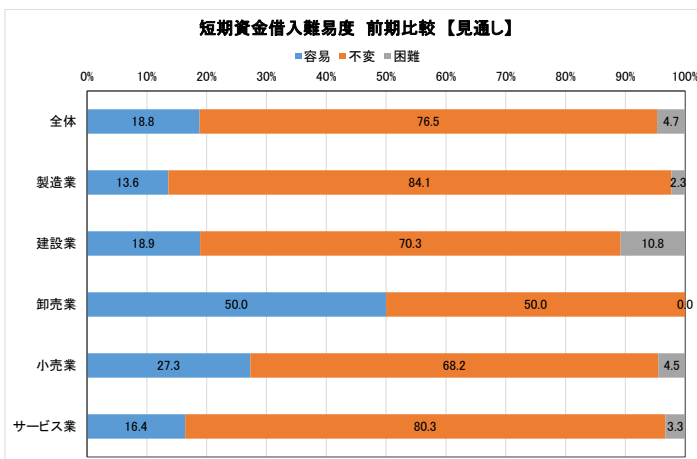
2017年10-12月期の現状

(前年同期) 2016年10-12月期の現状



2018年1-3月期の見通し

(前年同期) 2017年1-3月期の見通し



5. 採算（経常利益）D I

今期の全産業の採算（経常利益）D I（「好転」－「悪化」、前年同期比）は4.5で、来期の見通しは3.6となった。

製造業は、今期16.0、来期17.9とプラス幅が1.9ポイント拡大する。

建設業は、今期▲9.3、来期▲16.2とマイナス幅が6.9ポイント拡大する。

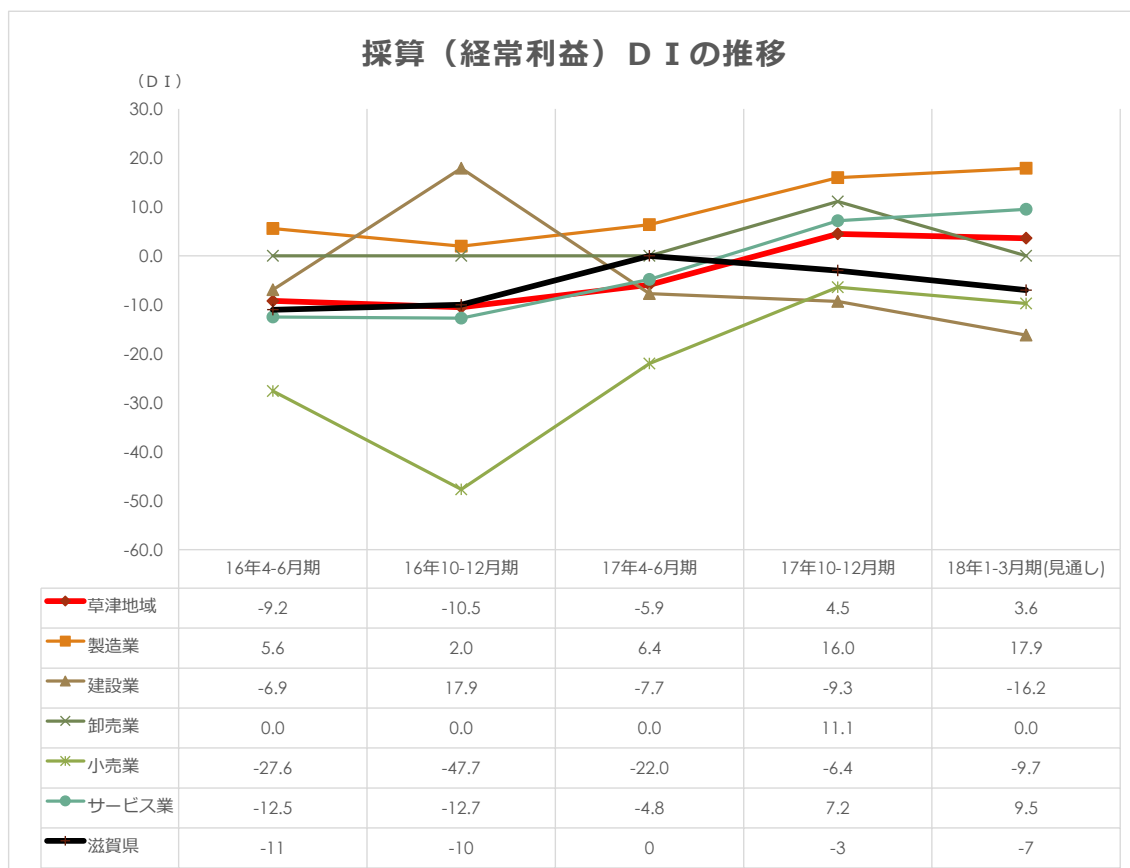
卸売業は、今期11.1、来期持ち合い（0.0）とプラス幅が11.1ポイント縮小する。

小売業は、今期▲6.4、来期▲9.7とマイナス幅が3.3ポイント拡大する。

サービス業は、今期7.2、来期9.5とプラス幅が2.3ポイント拡大する。

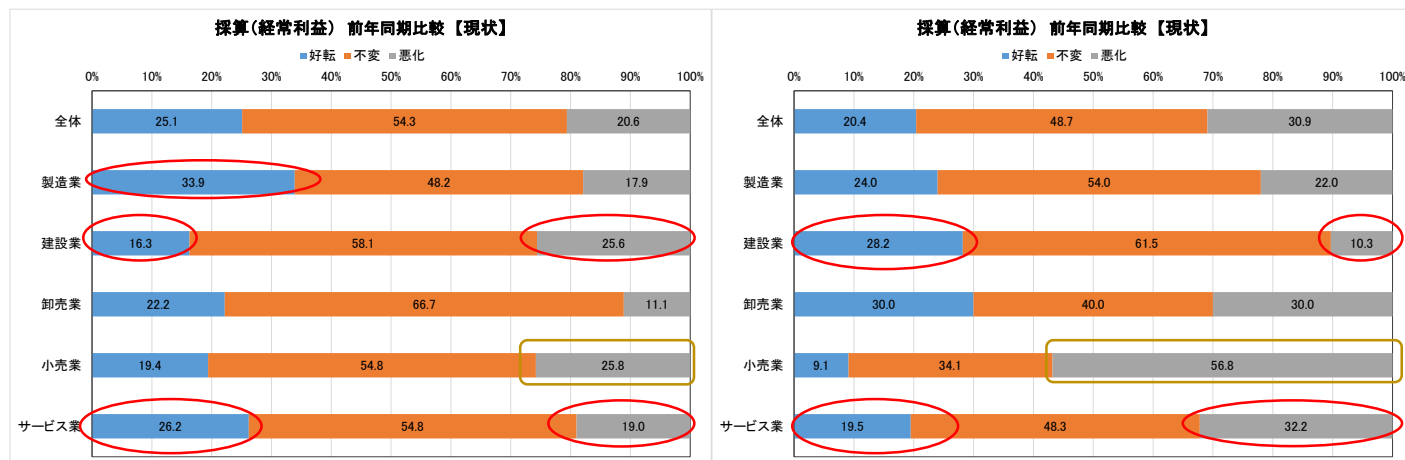
滋賀県全域と比較すると、滋賀県がマイナス（▲3）であるのに対し、草津地域はプラス（4.5）で7.5ポイントの差となった。

【前年同期比較】2016年10-12月期と2017年10-12月期の「現状」を比較すると、以下の特徴が見られる。全産業で前年の▲10.5から今回は4.5とプラスに転じた。製造業は前年、今回ともプラス幅が拡大（2.0→16.0）、建設業はプラスからマイナスに転じ（17.9→▲9.3）、卸売業は前年の持ち合いからプラスに（0.0→11.1）、小売業はマイナス幅が大きく改善し（▲47.7→▲6.4）、サービス業はマイナスからプラスに転じた（▲12.7→7.2）。建設業を除く4業種において、採算は良化している。



2017年10-12月期の現状

(前年同期) 2016年10-12月期の現状



6. 従業員数D I

今期の全産業の従業員数D I (「増加」 - 「減少」、前年同期比) は持ち合い (0.0) で、来期の見通しは6.8となった。

製造業は、今期5.5、来期7.4とプラス幅が1.9ポイント拡大する。

建設業は、今期▲4.7、来期6.9とプラスに転じる。

卸売業は、今期33.3、来期22.2とプラスを維持するが、その幅は11.1ポイント縮小する。

小売業は、今期▲15.2、来期持ち合い (0.0) となる。

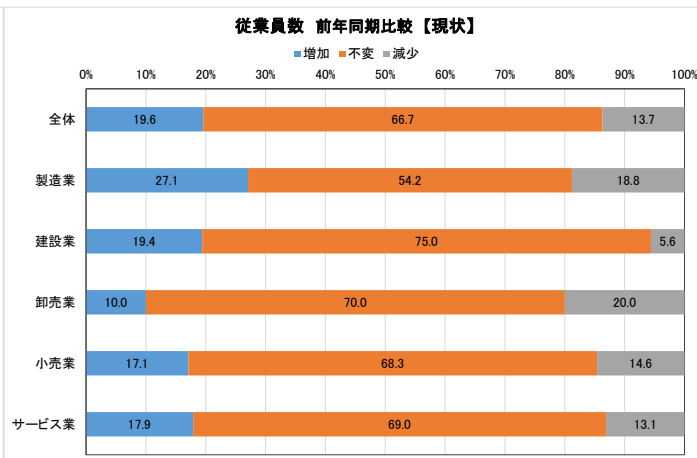
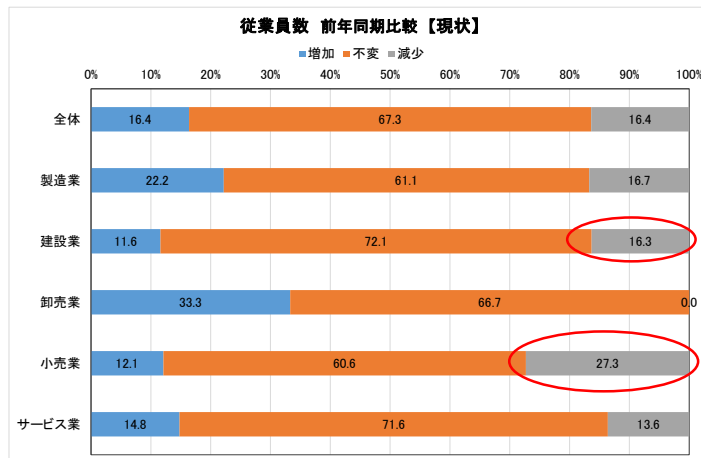
サービス業は、今期1.2、来期7.4とプラス幅が6.2ポイント拡大する。

【前年同期比較】2016年10-12月期と2017年10-12月期の「現状」を比較すると、以下の特徴が見られる。全産業では前年の5.9から持ち合い (0.0) と、5.9ポイント低下した。製造業、サービス業は前年同期、今回ともプラスだが、その幅は縮小している (それぞれ8.3→5.5、4.8→1.2)。建設業、小売業はマイナスに転じ (それぞれ13.8→▲4.7、2.5→▲15.2)、卸売業はプラスに転じた (▲10.0→33.3)。

後述の「従業員数過不足」D Iのマイナスが続く中での従業員数の減少は、経営上厳しいものがあると考えられる。

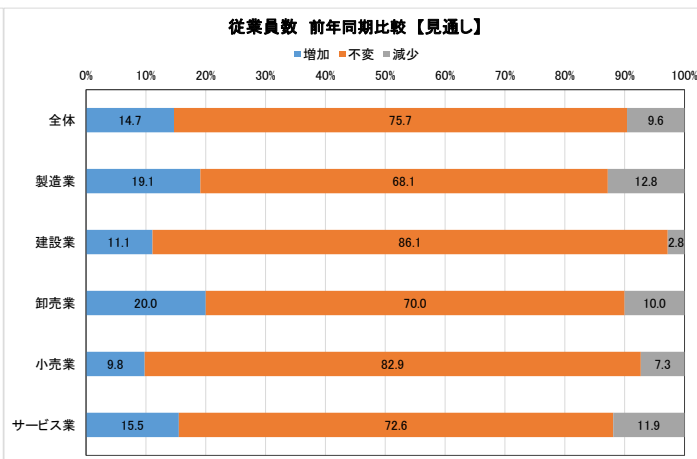
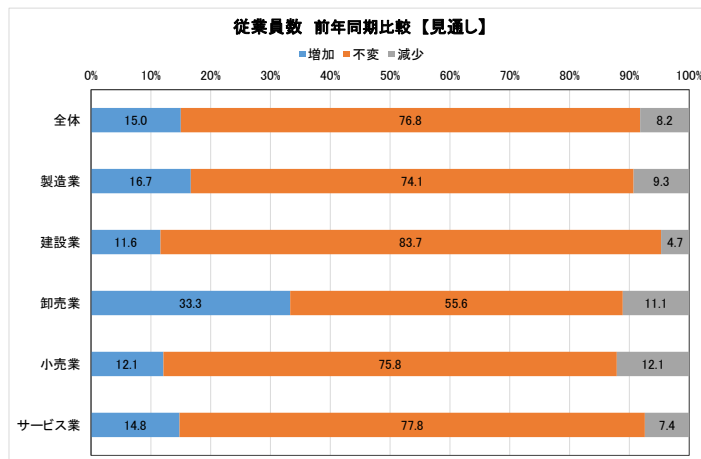
2017年10-12月期の現状

(前年同期) 2016年10-12月期の現状



2018年1-3月期の見通し

(前年同期) 2017年1-3月期の見通し



7. 従業員数過不足D I

今期の全産業の従業員数過不足D I（「過剰」－「不足」、水準）は▲35.3で、来期の見通しは▲34.4となり不足傾向が続く結果となった。本調査の回を追う毎に不足感が強まっている。

現状は、建設業、サービス業、卸売業、製造業、小売業の順に不足感が強い。

製造業は、今期▲32.7、来期▲36.6とマイナス幅が3.9ポイント拡大する。

建設業は、今期▲40.5、来期▲42.9とマイナス幅が2.4ポイント拡大する。

卸売業は、今期▲33.3、来期▲22.2とマイナスが続くが、その幅は11.1ポイント縮小する。

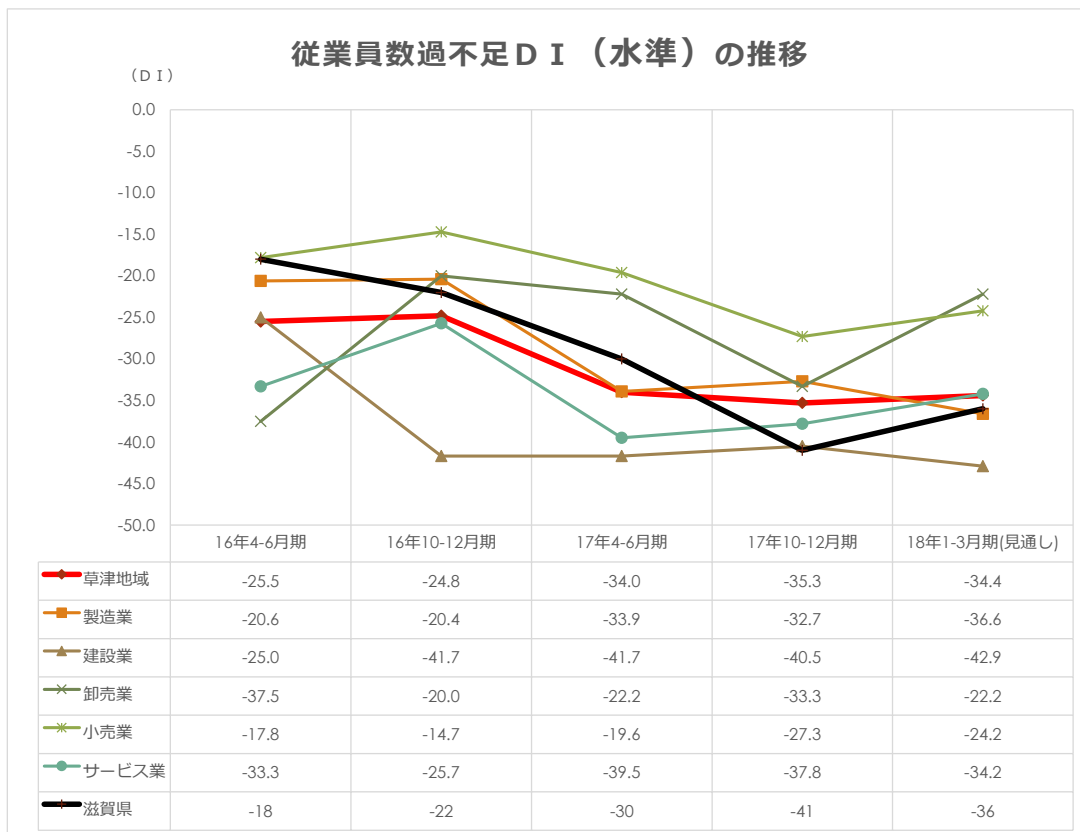
小売業は、今期▲27.3、来期▲24.2とマイナスが続くが、その幅は3.1ポイント縮小する。

サービス業は、今期▲37.8、来期▲34.2とマイナスが続くが、その幅は3.6ポイント縮小する。

滋賀県全域と比較すると、草津地域の不足感が▲35.3だったのに対し、滋賀県は▲41と5.7ポイント草津地域の方が不足感が弱い結果となった。

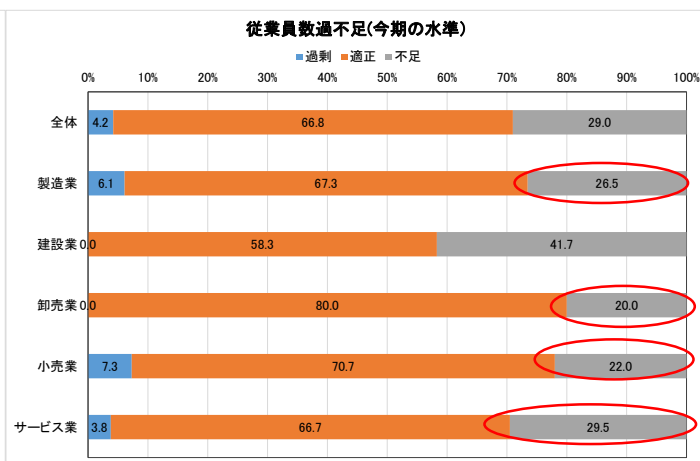
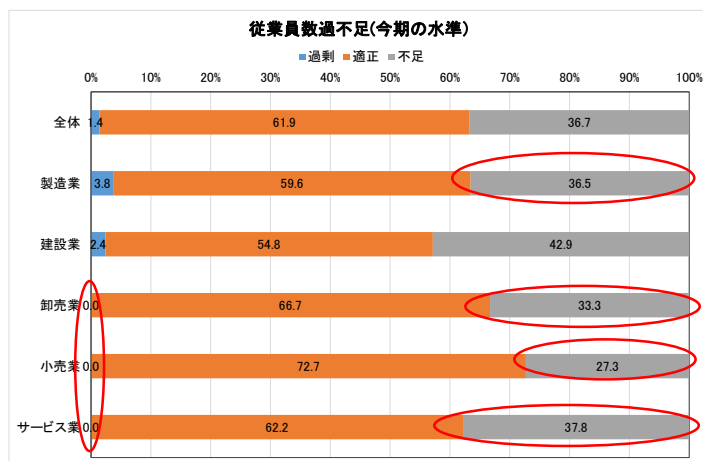
【前年同期比較】2016年10-12月期と2017年10-12月期の「現状」を比較すると、以下の特徴が見られる。全産業ではマイナス幅が10.5ポイント拡大した(▲24.8→▲35.3)。最も不足感が強い建設業は前年並となったが(▲41.7→▲40.5)、他の4業種でマイナス幅が拡大した。即ち、卸売業が13.3ポイント(▲20.0→▲33.3)、小売業が12.6ポイント(▲14.7→▲27.3)、製造業が12.3ポイント(▲20.4→▲32.7)、サービス業が12.1ポイント(▲25.7→▲37.8)マイナス幅が拡大し、不足感が強まった。

ただ、滋賀県全域の不足感が19ポイント拡大(▲22→▲41)している状況下において、草津地域の不足感の拡大幅(▲24.8→▲35.3、▲10.5ポイント)は弱まっている。



2017年10-12月期の水準

(前年同期) 2016年10-12月期の水準



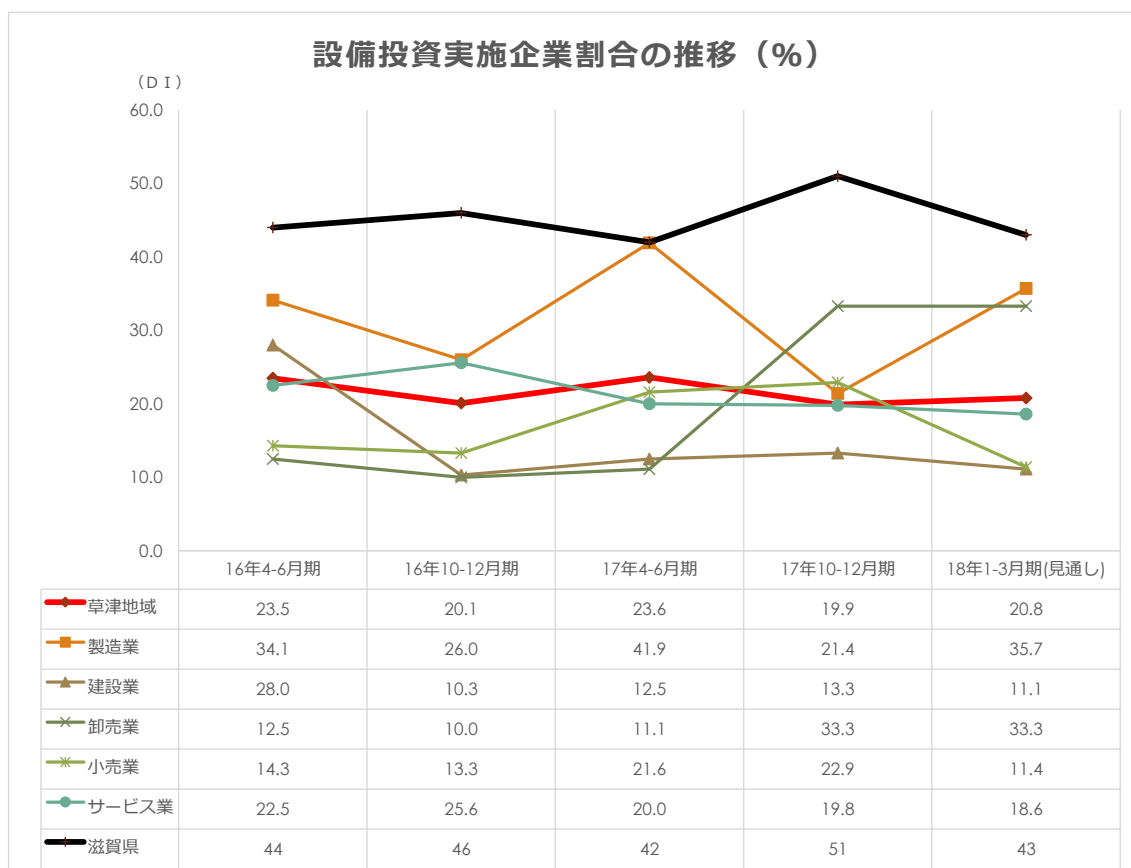
8. 設備投資の動向

今期の全産業の設備投資実施企業割合は19.9%で、卸売業(33.3%)、製造業(21.4%)、小売業(22.9%)が20%以上となった。来期の全産業の設備投資実施予定企業割合は20.8%で、製造業(35.7%)、卸売業(33.3%)が20%以上だった。

設備投資を「今期に実施した」及び「来期に計画している」と答えた企業の主な投資内容(複数回答)は、製造業は「生産設備」(66.7%)、「工場」(16.7%)「車両・運搬具」(16.7%)、建設業は「建築機械」(50.0%)、「車両・運搬具」(33.3%)、「OA機器」(16.7%)、卸売業は「車両・運搬具」(100.0%)、小売業は「販売設備」(75.0%)、「車両・運搬具」(12.5%)、サービス業は「サービス設備」(52.9%)、「車両・運搬具」(29.4%)「OA機器」(17.6%)だった。

また、来期に設備投資を「計画している」と答えた企業の主な投資目的は、全体で「設備更新」43.8%、「生産力増加」35.4%、「合理化・省力化」20.8%だった。なお、その計画の実効性は、「計画通りに行う」が66.7%、「景気動向により見直す」が33.3%だった。

滋賀県全域と比較すると、草津地域が19.9%だったのに対し、滋賀県は51%と滋賀県の方が草津地域の2.5倍(31.1%)もの高い結果となった。なお、全国(中小企業庁「中小企業景況調査」)の割合は18.0%である(資料編ご参照)。



【前年同期比較】2016年10-12月期と2017年10-12月期の「現状」を比較すると、以下の特徴が見られる。卸売業および小売業は設備投資姿勢が強まっており（それぞれ10.0%→33.3%、13.3%→22.9%）、建設業が微増（10.3%→13.3%）、製造業およびサービス業は弱まっている（それぞれ26.0%→21.4%、25.6%→19.8%）。

また、来期に設備投資を「計画している」と答えた企業の計画の実効性は、「計画通りに行う」「景気動向により見直す」とともに前年並みだった。「計画通りに行う」と答えた割合は製造業、小売業で増加し（それぞれ63.6%→80.0%、75.0%→100.0%）、建設業、卸売業、サービス業で減少した（それぞれ66.7%→40.0%、100.0%→33.3%、65.0%→56.3%）。

全産業の設備投資実施企業割合及び計画の実効性はともに前年並の水準をキープしている。

[計画の実効性および計画の目的]

2017年10-12月期

	計画の実効性			計画の目的			
	計画通り に行う	景気動向に より見直す	見直す	合理化・ 省力化	設備更新	生産力 増加	その他
全体	66.7	33.3	0.0	20.8	43.8	35.4	20.8
製造業	80.0	20.0	0.0	40.0	50.0	40.0	15.0
建設業	40.0	60.0	0.0	20.0	20.0	40.0	40.0
卸売業	33.3	66.7	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0
小売業	100.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	50.0
サービス業	56.3	43.8	0.0	6.3	43.8	31.3	18.8
備考	来期に設備投資を計画している企業(%)			来期に設備投資を計画している企業からの複数回答(%)			

(前年同期) 2016年10-12月期

	計画の実効性			計画の目的			
	計画通り に行う	景気動向に より見直す	見直す	合理化・ 省力化	設備更新	生産力 増加	その他
全体	66.0	34.0	0.0	36.0	44.0	38.0	18.0
製造業	63.6	36.4	0.0	45.5	45.5	54.5	9.1
建設業	66.7	33.3	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0
卸売業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
小売業	75.0	25.0	0.0	0.0	50.0	25.0	25.0
サービス業	65.0	35.0	0.0	35.0	45.0	25.0	25.0
備考	来期に設備投資を計画している企業(%)			来期に設備投資を計画している企業からの複数回答(%)			

9. 経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点の第1位は、卸売業を除く4業種で「従業員の確保難」となった。特に製造業では、2位に「熟練技術者の確保難」が挙がり、人員、人材の確保に悩む姿が強く表れた。卸売業の1位は「販売単価の低下・上昇難」だった。

小売業「消費者ニーズの変化への対応」(2位、37.9%)、サービス業「利用者ニーズの変化への対応」(2位、40.3%)、製造業「製品ニーズの変化への対応」(5位、23.3%)といった“ニーズの変化への対応”や、建設業「材料価格の上昇」(2位、36.1%)及び「下請単価の上昇」(3位、22.2%)、卸売業「仕入単価の上昇」(2位、50.0%)といった“コスト面”での問題点が目立った。

【前年同期比較】2016年10-12月期と2017年10-12月期を比較すると、以下の特徴が見られる。

製造業では、前年1位の「製品ニーズの変化への対応」(39.5%)が今回5位(23.3%)に後退(▲16.2ポイント)し、前年4位の「従業員の確保難」(30.2%)が1位(37.2%)に(+7.0ポイント)、同3位の「熟練技術者の確保難」(32.6%)が2位(30.2%)に(▲2.4ポイント)、前年5位外の「原材料価格の上昇」(14.0%)が3位(27.9%)にランクイン(+13.9%)した。

建設業では、「材料価格の上昇」が前年4位(26.7%)から今回2位(36.1%)に(+9.4ポイント)、「下請け単価の上昇」が前年5位外(13.3%)から同3位(22.2%)にランクイン(+8.9ポイント)する一方、「下請業者の確保難」が前年2位(33.3%)から同5位(19.4%)に後退(▲13.9ポイント)した。

卸売業では、今回1位の「販売単価の低下・上昇難」及び3位の「仕入単価の上昇」が前年より大幅に上昇(それぞれ42.9%→66.7%:+23.8ポイント、14.3%→50.0%:+35.7ポイント)する一方、前年2位の「大企業の進出による競争の激化」は5位外に後退した(57.1%→16.7%:▲40.4ポイント)。

小売業では、「従業員の確保難」が前年5位(17.5%)から1位(41.4%)に上昇(+23.9ポイント)、「同業者の進出」が前年5位外から5位(12.5%→24.1%、+11.6ポイント)にランクインした。

サービス業では、前年、今回とも1位の「従業員の確保難」の比率が上昇(40.3%→50.0%、+9.7ポイント)した。

○経営上の問題点 ～業種別 順位表～ 2017年10-12月期

順位	①	②	③
製造業	従業員の確保難	熟練技術者の確保難	原材料価格の上昇
	37.2	30.2	27.9
建設業	従業員の確保難	材料価格の上昇	下請単価の上昇
	41.7	36.1	22.2
卸売業	販売単価の低下・上昇難	需要の停滞	仕入単価の上昇
	66.7	50.0	50.0
小売業	従業員の確保難	消費者ニーズの変化への対応	販売単価の低下・上昇難
	41.4	37.9	27.6
サービス業	従業員の確保難	利用者ニーズの変化への対応	人件費の増加
	50.0	40.3	34.7

順位	④	⑤
製造業	製品(加工)単価の低下・上昇難	製品ニーズの変化への対応
	27.9	23.3
建設業	民間需要の停滞	下請業者の確保難
	19.4	19.4
卸売業	従業員の確保難	メーカーの進出による競争の激化
	33.3	16.7
小売業	需要の停滞	同業者の進出
	27.6	24.1
サービス業	利用料金の低下・上昇難	大企業の進出による競争の激化
	27.8	15.3

* 下段：構成比 (%)

(前年同期) 2016年10-12月期の経営上の問題点

○経営上の問題点 ～業種別 順位表～ 2016年10-12月期

順位	①	②	③
製造業	製品ニーズの変化への対応	製品(加工)単価の低下・上昇難	熟練技術者の確保難
	39.5	37.2	32.6
建設業	従業員の確保難	下請業者の確保難	民間需要の停滞
	40.0	33.3	26.7
卸売業	需要の停滞	大企業の進出による競争の激化	販売単価の低下・上昇難
	57.1	57.1	42.9
小売業	消費者ニーズの変化への対応	販売単価の低下・上昇難	需要の停滞
	42.5	35.0	32.5
サービス業	従業員の確保難	利用者ニーズの変化への対応	人件費の増加
	40.3	39.0	28.6

順位	④	⑤
製造業	従業員の確保難	生産設備の不足・老朽化
	30.2	25.6
建設業	材料価格の上昇	人件費の増加
	26.7	26.7
卸売業	従業員の確保難	店舗・倉庫の狭隘・老朽化
	28.6	14.3
小売業	大型店・中型店の進出による競争の激化	従業員の確保難
	25.0	17.5
サービス業	利用料金の低下・上昇難	新規参入業者の増加
	28.6	20.8

* 下段：構成比 (%)

○経営上の問題点「その他」の具体的内容

①製造業

- ・販路開拓とその対応。新製品開発の推進に資金と人が不足。(20人以下)
- ・新規開発のための資金調達。(20人以下)
- ・経営者が老齢になり縮少しています。(20人以下)
- ・求人をかけても応募がない。弊社のような小さな企業は選ばれにくいように感じる。(20人以下)
- ・従業員の適正評価と教育のしくみ作り。(20人以下)
- ・利益、資金、売上。(20人以下)
- ・工場が手狭。(20人超)
- ・為替変動による収益の不安定要素増大。(20人超)
- ・人員・売上・資金。(20人超)

②小売業

- ・コンビニのパン、特にセブンイレブンが競合と感じている。(5人以下)

③サービス業

- ・引合、依頼は十分あるが、キャパオーバーで断る案件が多い。結局生産性を高めるか、利幅の大きい(高単価)顧客を開拓しないと成長は見込めない状況。(5人以下)
- ・①後継者事業継承について ②A I、I o T進歩の業務への影響について。(5人以下)
- ・オンリーワンの創出。(5人以下)
- ・本人の年令。(5人以下)
- ・診療報酬改定により、さらなる悪化が予想。(5人以下)
- ・競争が激しく売上が苦戦、10月の台風の影響大。人件費は上昇し、人材確保が難しい。(5人超)

10. 今の経済情勢などに対してのご意見等

①製造業

- ・どの業界も「通販」が普及し、荷物を積んで走行するトラックやライトバンを見なくなった。車の量も少なく景気の悪さを感じる。(20人以下)
- ・一部好景気分野がありますが多分2021年には問題が表面化すると予想しています。I T企業の低下と国内消費の低下が予想されます。(20人以下)
- ・景気上向き。但し弊社はユーザー仕様変更により暫時縮少。(20人以下)
- ・人件費の増加が製品単価に反映されない。(20人超)

②建設業

- ・我が社は世間的に3K（きけん、きつい、きたない）であるが由に、従業員の確保が大変です。特に若い人を募集するには大変ですヨネ！！しかし、頑張ります。（20人以下）
- ・まだら模様。県民所得の上昇と金利上昇が実現しないと、今以上の好転は厳しいと思います。（20人以下）
- ・足踏み状態だと思います。来期は好転するように考えております。（20人以下）

③卸売業

- ・専門店の減少を量販店の売上でカバーできているが、続かない見通し。（5人超）

④小売業

- ・経済情勢に関係なく、自社ブランドを増して行って他店にない独自の店にして行きたい。（5人以下）

⑤サービス業

- ・年金月は収入が多く、そうでない月は収入が少ないが年間を通すとだいたい人数も収入も大差はないが、少しずつではあるが減少しつつある。（5人以下）
- ・政治の決め方をもっとオープンかつエビデンスベースで進めて欲しい。一部の利益代表者の意見にばかり振り回されて、国全体の視点に欠けている。（5人以下）
- ・弊社はマンション賃貸ですが、大学生減少により著しい入居者減となっております。及ばず乍ら、企業努力はしておりますが厳しい状況下です。（5人超）
- ・超高齢化社会 2025年問題にて、社会保障費の圧縮が当社にとっては死活問題です。（5人超）
- ・パートさん採用できない。応募者いない。（5人超）
- ・人件費は上昇、対する売上は頭打ち。（5人超）
- ・大型マンションも良いですが企業誘致も活発におねがいします。（5人超）
- ・調理師不足、特に和食調理師不足。この業務に改善をして少しでも多くの方が入って来られる環境作り。（5人超）

以上

資料編

【D I 指数一覧表】

○D I 指数一覧表

2017年10-12月期

前期比較	業況		売上額		資金繰り		長期資金借入難易度		短期資金借入難易度	
	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期
現状/見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し
全体	15.9	8.8	16.0	6.7	4.1	8.8	15.5	11.1	17.7	14.1
製造業	17.8	12.5	18.2	16.4	18.5	14.8	23.4	17.0	18.2	11.3
建設業	13.9	11.6	14.0	11.6	6.8	0.0	16.2	2.7	18.9	8.1
卸売業	25.0	25.0	33.3	0.0	12.5	25.0	14.3	28.6	50.0	50.0
小売業	5.7	-14.3	5.9	-11.8	-6.7	6.7	22.2	11.1	27.3	22.8
サービス業	19.0	13.1	17.8	6.0	-3.7	8.6	6.4	9.5	9.9	13.1
備考	前期比		前期比		前期比		前期比		前期比	

前年同期比較	業況		売上額		採算(経常利益)		従業員数	
	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期
現状/見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し
全体	7.2	12.9	7.5	11.1	4.5	3.6	0.0	6.8
製造業	21.5	21.4	25.5	18.1	16.0	17.9	5.5	7.4
建設業	-4.7	2.3	-4.6	2.3	-9.3	-16.2	-4.7	6.9
卸売業	37.5	25.0	33.3	11.1	11.1	0.0	33.3	22.2
小売業	-20.0	-2.8	-23.6	-5.9	-6.4	-9.7	-15.2	0.0
サービス業	12.0	18.1	12.0	17.9	7.2	9.5	1.2	7.4
備考	前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比	

水準	引合		採算(経常利益)		従業員数過不足		製商品在庫水準		生産設備過不足	
	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期
現状/見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し
全体	8.1	0.5	23.7	19.2	-35.3	-34.4	2.2	3.3	-16.0	-12.0
製造業	17.0	11.3	31.5	25.9	-32.7	-36.6	1.9	3.9	-16.0	-12.0
建設業	9.3	0.0	20.9	4.6	-40.5	-42.9				
卸売業	11.1	-11.1	22.2	0.0	-33.3	-22.2	-12.5	-12.5		
小売業	11.1	-11.1	24.2	27.3	-27.3	-24.2	6.3	6.3		
サービス業	0.0	-1.3	20.0	21.2	-37.8	-34.2				
備考	引合：取引の問合せ						製造・卸売・小売業のみ		製造業のみ	

(参考) 前年同期 (2016年10-12月期) のD I 指数一覧表

○D I 指数一覧表

2016年10-12月期

前期比較	業況		売上額		資金繰り		長期資金借入難易度		短期資金借入難易度	
	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期
現状/見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し
全体	6.4	2.6	2.6	-1.4	-2.7	-1.8	12.0	10.0	15.1	12.8
製造業	14.3	10.4	12.0	4.1	4.0	0.0	11.3	9.1	12.2	9.8
建設業	20.5	7.9	10.2	5.2	11.1	8.5	16.7	6.9	21.4	14.8
卸売業	10.0	40.0	20.0	40.0	10.0	10.0	33.3	22.2	28.6	28.6
小売業	-8.9	-17.8	-18.2	-22.7	-21.0	-11.7	13.2	10.5	11.8	8.8
サービス業	3.4	2.3	2.4	-1.2	-4.7	-3.6	7.1	10.0	14.6	14.5
備考	前期比		前期比		前期比		前期比		前期比	

前年同期比較	業況		売上額		採算(経常利益)		従業員数	
	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期
現状/見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し
全体	-8.3	3.9	-13.2	-0.5	-10.5	0.0	5.9	5.1
製造業	8.4	14.6	-4.0	10.2	2.0	6.1	8.3	6.3
建設業	7.7	10.5	5.1	10.5	17.9	13.1	13.8	8.3
卸売業	-10.0	0.0	-10.0	0.0	0.0	-10.0	-10.0	10.0
小売業	-42.2	-15.5	-45.4	-18.2	-47.7	-15.9	2.5	2.5
サービス業	-6.8	5.6	-10.7	-2.4	-12.7	0.0	4.8	3.6
備考	前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比	

水準	引合		採算(経常利益)		従業員数過不足		製商品在庫水準		生産設備過不足	
	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期
現状/見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し
全体	-0.4	1.0	24.0	23.7	-24.8	-26.5	9.9	3.3	-10.4	-6.4
製造業	2.0	6.1	24.0	20.4	-20.4	-20.8	13.4	11.3	-10.4	-6.4
建設業	2.6	7.9	34.2	26.3	-41.7	-41.7				
卸売業	0.0	10.0	50.0	50.0	-20.0	-40.0	22.2	-11.1		
小売業	-22.5	-17.5	6.9	13.9	-14.7	-19.5	2.7	-2.7		
サービス業	8.0	2.7	25.0	26.6	-25.7	-24.7				
備考	引合: 取引の間合せ						製造・卸売・小売業のみ		製造業のみ	

【D I 指数～他調査主体比較～一覧表】

○D I 指数一覧表 ～他調査主体比較～

2017年10-12月期

前期比較	業 況					
調査主体	草津商工会議所		中小企業庁		KEIBUN	
期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期
現状/見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し
全体	15.9	8.8	-14.4	-9.3	7	9
製造業	17.8	12.5	-7.9	-2.3	9	14
建設業	13.9	11.6	-6.1	-7.0	19	7
卸売業	25.0	25.0	-13.5	-2.2	0	9
小売業	5.7	-14.3	-27.1	-20.8	-14	-19
サービス業	19.0	13.1	-13.8	-8.0	---	---

前期比較	売上額			資金繰り		長期資金借入難易度		短期資金借入難易度	
調査主体	草津商工会議所	中小企業庁	KEIBUN	草津商工会議所	中小企業庁	草津商工会議所	中小企業庁	草津商工会議所	中小企業庁
期	10-12月期	10-12月期	10-12月期	10-12月期	10-12月期	10-12月期	10-12月期	10-12月期	10-12月期
現状/見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状
全体	16.0	-12.5	10	4.1	-11.4	15.5	-2.1	17.7	-0.3
製造業	18.2	-5.0	10	18.5	-7.4	23.4	1.4	18.2	3.6
建設業	14.0	-6.0	16	6.8	-3.8	16.2	3.9	18.9	6.0
卸売業	33.3	-12.6	35	12.5	-4.9	14.3	3.8	50.0	6.1
小売業	5.9	-23.9	5	-6.7	-20.3	22.2	-8.6	27.3	-6.6
サービス業	17.8	-12.0	---	-3.7	-11.7	6.4	-3.7	9.9	-2.7

前年同期比較	採算（経常利益）						従業員数			
調査主体	草津商工会議所		中小企業庁		KEIBUN		草津商工会議所		中小企業庁	
期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期
現状/見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し
全体	4.5	3.6	-20.3	-18.1	-3	-7	0.0	6.8	-3.4	-2.6
製造業	16.0	17.9	-12.0	-11.4	0	1	5.5	7.4	-0.7	0.2
建設業	-9.3	-16.2	-11.3	-13.4	-4	-23	-4.7	6.9	-1.9	-2.4
卸売業	11.1	0.0	-14.8	-13.8	4	5	33.3	22.2	-1.6	-0.2
小売業	-6.4	-9.7	-33.7	-29.0	-18	-23	-15.2	0.0	-5.4	-4.4
サービス業	7.2	9.5	-20.9	-17.5	---	---	1.2	7.4	-5.1	-4.0

水準	従業員数過不足					
調査主体	草津商工会議所		中小企業庁		KEIBUN	
期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期
現状/見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し
全体	-35.3	-34.4	-20.6	---	-41	-36
製造業	-32.7	-36.6	-21.3	---	-38	-31
建設業	-40.5	-42.9	-33.4	---	-54	-58
卸売業	-33.3	-22.2	-15.3	---	-22	-17
小売業	-27.3	-24.2	-11.6	---	-41	-46
サービス業	-37.8	-34.2	-22.6	---	---	---

水準	製商品在庫水準				生産設備過不足					
調査主体	草津商工会議所		KEIBUN		草津商工会議所		中小企業庁		KEIBUN	
期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期
現状/見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し
全体	2.2	3.3	9	3						
製造業	1.9	3.9	9	4	-16.0	-12.0	-7.0	---	-5	-8
建設業										
卸売業	-12.5	-12.5	31	22						
小売業	6.3	6.3	5	0						
サービス業										
備考	製造・卸売・小売業のみ				製造業のみ					

* 中小企業庁「中小企業景況調査」、KEIBUN「滋賀県内企業動向調査」より（以下同じ）

(参考) 前年同期(2016年10-12月期)のDI指数～他調査主体比較～一覧表

○DI指数一覧表 ～他調査主体比較～

2016年10-12月期

前期比較	業 況					
	草津商工会議所		中小企業庁		KEIBUN	
調査主体	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期
期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期
現状/見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し
全体	6.4	2.6	-18.7	-13.0	-13	-12
製造業	14.3	10.4	-15.5	-8.5	-9	-5
建設業	20.5	7.9	-11.1	-11.5	0	-6
卸売業	10.0	40.0	-18.5	-9.5	-53	-45
小売業	-8.9	-17.8	-28.6	-22.2	-29	-33
サービス業	3.4	2.3	-16.4	-11.2	---	---

前期比較	売上額			資金繰り		長期資金借入難易度		短期資金借入難易度	
	草津商工会議所	中小企業庁	KEIBUN	草津商工会議所	中小企業庁	草津商工会議所	中小企業庁	草津商工会議所	中小企業庁
調査主体	10-12月期	10-12月期	10-12月期	10-12月期	10-12月期	10-12月期	10-12月期	10-12月期	10-12月期
現状	10-12月期	10-12月期	10-12月期	10-12月期	10-12月期	10-12月期	10-12月期	10-12月期	10-12月期
全体	2.6	-18.0	-13	-2.7	-13.9	12.0	-3.7	15.1	-1.6
製造業	12.0	-16.1	-13	4.0	-12.1	11.3	-0.5	12.2	2.1
建設業	10.2	-12.5	10	11.1	-7.1	16.7	1.8	21.4	4.3
卸売業	20.0	-20.0	-44	10.0	-8.5	33.3	0.1	28.6	1.2
小売業	-18.2	-25.6	-33	-21.0	-21.5	13.2	-9.9	11.8	-7.4
サービス業	2.4	-15.6	---	-4.7	-13.4	7.1	-5.0	14.6	-3.5

前年同期比較	採算(経常利益)						従業員数			
	草津商工会議所		中小企業庁		KEIBUN		草津商工会議所		中小企業庁	
調査主体	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期
期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期
現状/見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し
全体	-10.5	0.0	-25.4	-22.8	-10	-12	5.9	5.1	-4.2	-3.2
製造業	2.0	6.1	-22.0	-18.6	-4	-8	8.3	6.3	-3.7	-2.0
建設業	17.9	13.1	-15.1	-18.6	2	-16	13.8	8.3	-3.1	-2.8
卸売業	0.0	-10.0	-21.8	-19.0	-33	-28	-10.0	10.0	-1.9	-0.9
小売業	-47.7	-15.9	-35.4	-32.0	-38	-19	2.5	2.5	-5.4	-5.5
サービス業	-12.7	0.0	-25.0	-21.5	---	---	4.8	3.6	-4.6	-3.0

水準	従業員数過不足					
	草津商工会議所		中小企業庁		KEIBUN	
調査主体	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期
期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期
現状/見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し
全体	-24.8	-26.5	-16.2	---	-22	-22
製造業	-20.4	-20.8	-13.5	---	-15	-15
建設業	-41.7	-41.7	-27.3	---	-34	-32
卸売業	-20.0	-40.0	-10.4	---	-8	-6
小売業	-14.7	-19.5	-9.6	---	-43	-43
サービス業	-25.7	-24.7	-20.0	---	---	---

水準	製商品在庫水準				生産設備過不足					
	草津商工会議所		KEIBUN		草津商工会議所		中小企業庁		KEIBUN	
調査主体	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期
期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期
現状/見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し
全体	9.9	3.3	10	8						
製造業	13.4	11.3	14	6	-10.4	-6.4	-3.0	---	-1	0
建設業										
卸売業	22.2	-11.1	20	17						
小売業	2.7	-2.7	33	33						
サービス業										
備考	製造・卸売・小売業のみ				製造業のみ					

【設備投資動向】

○設備投資動向

2017年10-12月期

調査主体	草津商工会議所		中小企業庁		KEIBUN	
	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期
現状/計画	現状	計画	現状	見通し	現状	見通し
全体	19.9	20.8	18.0	15.9	51	43
製造業	21.4	35.7	23.9	21.6	54	51
建設業	13.3	11.1	20.2	16.0	41	25
卸売業	33.3	33.3	17.8	17.6	65	32
小売業	22.9	11.4	12.4	9.8	41	43
サービス業	19.8	18.6	17.1	15.7	---	---
備考	設備投資実施企業割合(%)					

	計画の実効性			計画の目的			
	計画通り に行う	景気動向に より見直す	見直す	合理化・ 省力化	設備更新	生産力 増加	その他
全体	66.7	33.3	0.0	20.8	43.8	35.4	20.8
製造業	80.0	20.0	0.0	40.0	50.0	40.0	15.0
建設業	40.0	60.0	0.0	20.0	20.0	40.0	40.0
卸売業	33.3	66.7	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0
小売業	100.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	50.0
サービス業	56.3	43.8	0.0	6.3	43.8	31.3	18.8
備考	来期に設備投資を計画している企業(%)			来期に設備投資を計画している企業からの複数回答(%)			

【投資内容】

期	製造業		建設業			卸売業		
	10-12月期	1-3月期	期	10-12月期	1-3月期	期	10-12月期	1-3月期
実績/計画	実績(n12)	計画(n20)	実績/計画	実績(n6)	計画(n5)	実績/計画	実績(n3)	計画(n3)
土地	8.3	10.0	土地	0.0	20.0	土地	33.3	33.3
工場	16.7	20.0	建物	0.0	80.0	店舗	33.3	33.3
生産設備	66.7	75.0	建築機械	50.0	20.0	倉庫	33.3	33.3
車両・運搬具	16.7	20.0	車両・運搬具	33.3	0.0	車両・運搬具	100.0	100.0
付帯施設	0.0	10.0	付帯施設	0.0	20.0	付帯施設	33.3	33.3
OA機器	0.0	15.0	OA機器	16.7	40.0	OA機器	33.3	33.3
福利厚生施設	0.0	10.0	福利厚生施設	0.0	0.0	福利厚生施設	33.3	33.3
その他	0.0	5.0	その他	16.7	20.0	その他	0.0	0.0
	実施企業割合(%)		実施企業割合(%)			実施企業割合(%)		

期	小売業		サービス業		
	10-12月期	1-3月期	期	10-12月期	1-3月期
実績/計画	実績(n8)	計画(n4)	実績/計画	実績(n17)	計画(n16)
土地	0.0	0.0	土地	0.0	0.0
店舗	0.0	50.0	建物	5.9	6.3
販売設備	75.0	50.0	サービス設備	52.9	56.3
車両・運搬具	12.5	0.0	車両・運搬具	29.4	12.5
付帯施設	0.0	0.0	付帯施設	11.8	12.5
OA機器	0.0	0.0	OA機器	17.6	12.5
福利厚生施設	0.0	0.0	福利厚生施設	0.0	0.0
その他	12.5	0.0	その他	5.9	6.3
	実施企業割合(%)		実施企業割合(%)		

注) 表中のnは各問の有効回答数。

(参考) 前年同期 (2016年10-12月期) の設備投資動向

○設備投資動向

2016年10-12月期

調査主体	草津商工会議所		中小企業庁		KEIBUN	
	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期
現状/計画	現状	計画	現状	見通し	現状	見通し
全体	20.1	21.4	16.8	15.2	46	39
製造業	26.0	44.0	21.5	19.5	50	43
建設業	10.3	7.7	17.5	15.1	37	34
卸売業	10.0	10.0	19.1	15.7	40	35
小売業	13.3	8.9	11.4	10.7	41	27
サービス業	25.6	22.2	16.5	15.2	---	---
備考	設備投資実施企業割合(%)					

	計画の実効性			計画の目的			
	計画通り に行う	景気動向に より見直す	見直す	合理化・ 省力化	設備更新	生産力 増加	その他
全体	66.0	34.0	0.0	36.0	44.0	38.0	18.0
製造業	63.6	36.4	0.0	45.5	45.5	54.5	9.1
建設業	66.7	33.3	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0
卸売業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
小売業	75.0	25.0	0.0	0.0	50.0	25.0	25.0
サービス業	65.0	35.0	0.0	35.0	45.0	25.0	25.0
備考	来期に設備投資を計画している企業(%)			来期に設備投資を計画している企業からの複数回答(%)			

【投資内容】

期	製造業		期	建設業		期	卸売業	
	10-12月期	1-3月期		10-12月期	1-3月期		10-12月期	1-3月期
実績/計画	実績	計画	実績/計画	実績	計画	実績/計画	実績	計画
土地	7.7	4.5	土地	0.0	0.0	土地	0.0	0.0
工場	7.7	0.0	建物	50.0	33.3	店舗	0.0	0.0
生産設備	76.9	90.9	建築機械	0.0	66.7	倉庫	0.0	100.0
車両・運搬具	38.5	4.5	車両・運搬具	25.0	0.0	車両・運搬具	0.0	0.0
付帯施設	23.1	18.2	付帯施設	0.0	0.0	付帯施設	0.0	0.0
OA機器	7.7	9.1	OA機器	25.0	0.0	OA機器	100.0	0.0
福利厚生施設	23.1	9.1	福利厚生施設	0.0	0.0	福利厚生施設	0.0	0.0
その他	7.7	9.1	その他	25.0	0.0	その他	0.0	100.0
	実施企業割合(%)			実施企業割合(%)			実施企業割合(%)	

期	小売業		期	サービス業	
	10-12月期	1-3月期		10-12月期	1-3月期
実績/計画	実績	計画	実績/計画	実績	計画
土地	0.0	0.0	土地	0.0	5.0
店舗	50.0	0.0	建物	21.7	25.0
販売設備	50.0	50.0	サービス設備	34.8	50.0
車両・運搬具	33.3	25.0	車両・運搬具	13.0	10.0
付帯施設	33.3	25.0	付帯施設	8.7	10.0
OA機器	0.0	0.0	OA機器	21.7	35.0
福利厚生施設	0.0	0.0	福利厚生施設	0.0	0.0
その他	33.3	25.0	その他	8.7	5.0
	実施企業割合(%)			実施企業割合(%)	

【経営上の問題点①】

○経営上の問題点① ～業種別 順位表～

2017年10-12月期

全体	①	②	③	④	⑤
製造業	従業員の確保難	熟練技術者の確保難	原材料価格の上昇	製品(加工)単価の低下・上昇難	製品二重の変化への対応
	37.2	30.2	27.9	27.9	23.3
建設業	従業員の確保難	材料価格の上昇	下請単価の上昇	民間需要の停滞	下請業者の確保難
	41.7	36.1	22.2	19.4	19.4
卸売業	販売単価の低下・上昇難	需要の停滞	仕入単価の上昇	従業員の確保難	メーカーの進出による競争の激化
	66.7	50.0	50.0	33.3	16.7
小売業	従業員の確保難	消費者ニーズの変化への対応	販売単価の低下・上昇難	需要の停滞	同業者の進出
	41.4	37.9	27.6	27.6	24.1
サービス業	従業員の確保難	利用者ニーズの変化への対応	人件費の増加	利用料金の低下・上昇難	大企業の進出による競争の激化
	50.0	40.3	34.7	27.8	15.3

*下段：構成比 (%)

1位	①	②	③	④	⑤
製造業	従業員の確保難	熟練技術者の確保難	原材料価格の上昇	その他	製品(加工)単価の低下・上昇難
	25.6	11.6	11.6	9.3	7.0
建設業	従業員の確保難	材料価格の上昇	民間需要の停滞	大企業の進出による競争の激化	事業資金の借入難
	36.1	16.7	8.3	8.3	5.6
卸売業	販売単価の低下・上昇難	需要の停滞	従業員の確保難	メーカーの進出による競争の激化	大企業の進出による競争の激化
	16.7	16.7	16.7	16.7	16.7
小売業	従業員の確保難	消費者ニーズの変化への対応	同業者の進出	販売単価の低下・上昇難	大型店・中型店の進出による競争の激化
	24.1	13.8	13.8	10.3	10.3
サービス業	従業員の確保難	利用者ニーズの変化への対応	大企業の進出による競争の激化	人件費の増加	利用料金の低下・上昇難
	27.8	12.5	11.1	8.3	8.3

*下段：構成比 (%)

2位	①	②	③	④	⑤
製造業	製品(加工)単価の低下・上昇難	熟練技術者の確保難	製品二重の変化への対応	生産設備の不足・老朽化	原材料価格の上昇
	22.9	17.1	14.3	11.4	8.6
建設業	下請業者の確保難	人件費の増加	下請け単価の上昇	材料価格の上昇	材料費・人件費以外の経費の増加
	20.0	16.7	13.3	6.7	6.7
卸売業	販売単価の低下・上昇難	需要の停滞	従業員の確保難	事業資金の借入難	
	33.3	33.3	16.7	16.7	
小売業	消費者ニーズの変化への対応	需要の停滞	従業員の確保難	販売単価の低下・上昇難	店舗の狭隘・老朽化
	19.2	15.4	11.5	7.7	7.7
サービス業	人件費の増加	従業員の確保難	利用者ニーズの変化への対応	利用料金の低下・上昇難	材料仕入単価の上昇
	21.3	14.8	14.8	11.5	9.8

*下段：構成比 (%)

3位	①	②	③	④	⑤
製造業	原材料価格の上昇	人件費の増加	従業員の確保難	熟練技術者の確保難	その他
	16.7	16.7	12.5	8.3	8.3
建設業	材料価格の上昇	下請単価の上昇	民間需要の停滞	官公需要の停滞	材料費・人件費以外の経費の増加
	21.7	13.0	13.0	13.0	13.0
卸売業	仕入単価の上昇	販売単価の低下・上昇難	金利負担の増加		
	60.0	20.0	20.0		
小売業	販売単価の低下・上昇難	人件費の増加	大型店・中型店の進出による競争の激化	従業員の確保難	消費者ニーズの変化への対応
	14.3	14.3	14.3	9.5	9.5
サービス業	利用者ニーズの変化への対応	従業員の確保難	利用料金の低下・上昇難	人件費の増加	新規参入業者の増加
	21.6	13.7	13.7	11.8	9.8

*下段：構成比 (%)

(参考) 前年同期(2016年10-12月期)の経営上の問題点①

○経営上の問題点 ～業種別 順位表～

2016年10-12月期

全体	①	②	③	④	⑤
製造業	製品ニーズの変化への対応	製品(加工)単価の低下・上昇難	熟練技術者の確保難	従業員の確保難	生産設備の不足・老朽化
	39.5	37.2	32.6	30.2	25.6
建設業	従業員の確保難	下請業者の確保難	民間需要の停滞	材料価格の上昇	人件費の増加
	40.0	33.3	26.7	26.7	26.7
卸売業	需要の停滞	大企業の進出による競争の激化	販売単価の低下・上昇難	従業員の確保難	店舗・倉庫の狭隘・老朽化
	57.1	57.1	42.9	28.6	14.3
小売業	消費者ニーズの変化への対応	販売単価の低下・上昇難	需要の停滞	大型店・中型店の進出による競争の激化	従業員の確保難
	42.5	35.0	32.5	25.0	17.5
サービス業	従業員の確保難	利用者ニーズの変化への対応	人件費の増加	利用料金の低下・上昇難	新規参入業者の増加
	40.3	39.0	28.6	28.6	20.8

*下段：構成比(%)

1位	①	②	③	④	⑤
製造業	製品ニーズの変化への対応	製品(加工)単価の低下・上昇難	生産設備の不足・老朽化	原料価格の上昇、需要の停滞	人件費の増加、従業員の確保難
	27.9	16.3	11.6	7.0	7.0
建設業	従業員の確保難	材料価格の上昇	民間需要の停滞	下請業者の確保難	官公需要の停滞
	20.0	16.7	16.7	10.0	10.0
卸売業	需要の停滞	販売単価の低下・上昇難	大企業の進出による競争の激化	従業員の確保難	
	28.6	28.6	28.6	14.3	
小売業	消費者ニーズの変化への対応	大型店・中型店の進出による競争の激化	需要の停滞	販売単価の低下・上昇難	同業者の進出
	22.5	17.5	12.5	12.5	7.5
サービス業	利用者ニーズの変化への対応	従業員の確保難	人件費の増加	利用料金の低下・上昇難	新規参入業者の増加
	19.5	18.2	9.1	9.1	9.1

*下段：構成比(%)

2位	①	②	③	④	⑤
製造業	従業員の確保難	製品ニーズの変化への対応	製品(加工)単価の低下・上昇難	熟練技術者の確保難	人件費の増加
	15.0	12.5	12.5	12.5	10.0
建設業	従業員の確保難	下請業者の確保難	熟練技術者の確保難	人件費の増加	請負単価の低下・上昇難
	18.5	14.8	14.8	11.1	11.1
卸売業	需要の停滞	販売単価の低下・上昇難	従業員の確保難	店舗・倉庫の狭隘・老朽化	商品在庫の過剰
	28.6	14.3	14.3	14.3	14.3
小売業	消費者ニーズの変化への対応	需要の停滞	販売単価の低下・上昇難	購買力の他地域への流出	仕入単価の上昇
	14.7	14.7	11.8	8.8	8.8
サービス業	人件費の増加	従業員の確保難	利用料金の低下・上昇難	利用者ニーズの変化への対応	新規参入業者の増加
	14.9	13.4	13.4	11.9	9.0

*下段：構成比(%)

3位	①	②	③	④	⑤
製造業	熟練技術者の確保難	従業員の確保難	製品(加工)単価の低下・上昇難	需要の停滞	生産設備の不足・老朽化
	22.6	12.9	12.9	12.9	9.7
建設業	請負単価の低下・上昇難	下請業者の確保難	熟練技術者の確保難	人件費の増加	材料価格の上昇、民間需要の停滞
	16.7	12.5	12.5	12.5	8.3
卸売業	大企業の進出による競争の激化	仕入単価の上昇			
	66.7	33.3			
小売業	販売単価の低下・上昇難	人件費の増加	従業員の確保難	消費者ニーズの変化への対応	需要の停滞
	17.2	17.2	13.8	10.3	10.3
サービス業	従業員の確保難	利用者ニーズの変化への対応	材料仕入単価の上昇	利用料金の低下・上昇難	人件費の増加
	13.8	12.1	12.1	10.3	8.6

*下段：構成比(%)

【経営上の問題点②】

○経営上の問題点② ～業種別 一覧表～

2017年10-12月期

		1位	2位	3位	全体			1位	2位	3位	全体
製造業	01 大企業の進出による競争の激化	2.3	5.7	0.0	7.0	10 製品(加工)単価の低下・上昇難	7.0	22.9	4.2	27.9	
	02 新規参入業者の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	11 金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	
	03 製品ニーズの変化への対応	7.0	14.3	8.3	23.3	12 取引条件の悪化	0.0	0.0	0.0	0.0	
	04 生産設備の不足・老朽化	7.0	11.4	0.0	16.3	13 事業資金の借入難	2.3	0.0	4.2	4.7	
	05 生産設備の過剰	0.0	0.0	0.0	0.0	14 従業員の確保難	25.6	5.7	12.5	37.2	
	06 原材料価格の上昇	11.6	8.6	16.7	27.9	15 熟練技術者の確保難	11.6	17.1	8.3	30.2	
	07 原材料の不足	2.3	0.0	4.2	4.7	16 需要の停滞	7.0	0.0	8.3	11.6	
	08 人件費の増加	7.0	8.6	16.7	23.3	17 その他	9.3	5.7	8.3	18.6	
	09 原材料・人件費以外の経費の増加	0.0	0.0	8.3	4.7						
建設業	18 大企業の進出による競争の激化	8.3	0.0	4.3	11.1	27 取引条件の悪化	2.8	0.0	0.0	2.8	
	19 新規参入業者の増加	2.8	6.7	0.0	8.3	28 事業資金の借入難	5.6	6.7	0.0	11.1	
	20 材料価格の上昇	16.7	6.7	21.7	36.1	29 従業員の確保難	36.1	0.0	8.7	41.7	
	21 材料の入手難	0.0	3.3	0.0	2.8	30 熟練技術者の確保難	0.0	6.7	4.3	8.3	
	22 人件費の増加	2.8	16.7	4.3	19.4	31 下請業者の確保難	2.8	20.0	0.0	19.4	
	23 材料費・人件費以外の経費の増加	2.8	6.7	13.0	16.7	32 官公需要の停滞	5.6	3.3	13.0	16.7	
	24 請負単価の低下・上昇難	2.8	6.7	4.3	11.1	33 民間需要の停滞	8.3	3.3	13.0	19.4	
	25 下請け単価の上昇	2.8	13.3	13.0	22.2	34 その他	0.0	0.0	0.0	0.0	
26 金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0							
卸売業	35 大企業の進出による競争の激化	16.7	0.0	0.0	16.7	43 販売単価の低下・上昇難	16.7	33.3	20.0	66.7	
	36 メーカーの進出による競争の激化	16.7	0.0	0.0	16.7	44 仕入単価の上昇	0.0	0.0	60.0	50.0	
	37 小売業の進出による競争の激化	0.0	0.0	0.0	0.0	45 金利負担の増加	0.0	0.0	20.0	16.7	
	38 新規参入業者の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	46 代金回収の悪化	0.0	0.0	0.0	0.0	
	39 店舗・倉庫の狭隘・老朽化	0.0	0.0	0.0	0.0	47 事業資金の借入難	0.0	16.7	0.0	16.7	
	40 商品在庫の過剰	0.0	0.0	0.0	0.0	48 従業員の確保難	16.7	16.7	0.0	33.3	
	41 人件費の増加	16.7	0.0	0.0	16.7	49 需要の停滞	16.7	33.3	0.0	50.0	
	42 人件費以外の経費の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	50 その他	0.0	0.0	0.0	0.0	
小売業	51 大型店・中型店の進出による競争の激化	10.3	3.8	14.3	24.1	60 販売単価の低下・上昇難	10.3	7.7	14.3	27.6	
	52 同業者の進出	13.8	3.8	9.5	24.1	61 仕入単価の上昇	3.4	7.7	4.8	13.8	
	53 購買力の他地域への流出	3.4	7.7	9.5	17.2	62 金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	
	54 消費者ニーズの変化への対応	13.8	19.2	9.5	37.9	63 代金回収の悪化	0.0	0.0	0.0	0.0	
	55 店舗の狭隘・老朽化	6.9	7.7	4.8	17.2	64 事業資金の借入難	0.0	0.0	0.0	0.0	
	56 駐車場の確保難	0.0	0.0	0.0	0.0	65 従業員の確保難	24.1	11.5	9.5	41.4	
	57 商品在庫の過剰	3.4	7.7	0.0	10.3	66 需要の停滞	6.9	15.4	9.5	27.6	
	58 人件費の増加	3.4	3.8	14.3	17.2	67 その他	0.0	0.0	0.0	0.0	
	59 人件費以外の経費の増加	0.0	3.8	0.0	3.4						
サービス業	68 大企業の進出による競争の激化	11.1	3.3	2.0	15.3	75 材料仕入単価の上昇	4.2	9.8	2.0	13.9	
	69 新規参入業者の増加	4.2	4.9	9.8	15.3	76 金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	
	70 利用者ニーズの変化への対応	12.5	14.8	21.6	40.3	77 事業資金の借入難	0.0	0.0	0.0	0.0	
	71 店舗施設の狭隘・老朽化	2.8	6.6	5.9	12.5	78 従業員の確保難	27.8	14.8	13.7	50.0	
	72 人件費の増加	8.3	21.3	11.8	34.7	79 熟練技術者の確保難	1.4	6.6	5.9	11.1	
	73 人件費以外の経費の増加	5.6	4.9	5.9	13.9	80 需要の停滞	6.9	1.6	7.8	13.9	
	74 利用料金の低下・上昇難	8.3	11.5	13.7	27.8	81 その他	6.9	0.0	0.0	6.9	

注) アミカケか所…「1・2・3位」は10%以上、「全体」は25%以上。

(参考) 前年同期 (2016年10-12月期) の経営上の問題点②

○経営上の問題点 ～業種別一覧表～

2016年10-12月期

		1位	2位	3位	全体			1位	2位	3位	全体
製造業	01 大企業の進出による競争の激化	4.7	2.5	0.0	7.0	10 製品(加工)単価の低下・上昇難	16.3	12.5	12.9	37.2	
	02 新規参入業者の増加	2.3	2.5	6.5	9.3	11 金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	
	03 製品ニーズの変化への対応	27.9	12.5	0.0	39.5	12 取引条件の悪化	2.3	7.5	6.5	14.0	
	04 生産設備の不足・老朽化	11.6	7.5	9.7	25.6	13 事業資金の借入難	0.0	2.5	0.0	2.3	
	05 生産設備の過剰	0.0	0.0	0.0	0.0	14 従業員の確保難	7.0	15.0	12.9	30.2	
	06 原材料価格の上昇	7.0	2.5	6.5	14.0	15 熟練技術者の確保難	4.7	12.5	22.6	32.6	
	07 原材料の不足	0.0	0.0	0.0	0.0	16 需要の停滞	7.0	5.0	12.9	20.9	
	08 人件費の増加	7.0	10.0	3.2	18.6	17 その他	2.3	5.0	6.5	7.0	
	09 原材料・人件費以外の経費の増加	0.0	2.5	0.0	2.3						
建設業	18 大企業の進出による競争の激化	6.7	0.0	0.0	6.7	27 取引条件の悪化	0.0	3.7	0.0	3.3	
	19 新規参入業者の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	28 事業資金の借入難	3.3	0.0	0.0	3.3	
	20 材料価格の上昇	16.7	3.7	8.3	26.7	29 従業員の確保難	20.0	18.5	4.2	40.0	
	21 材料の入手難	0.0	0.0	0.0	0.0	30 熟練技術者の確保難	3.3	14.8	12.5	26.7	
	22 人件費の増加	6.7	11.1	12.5	26.7	31 下請業者の確保難	10.0	14.8	12.5	33.3	
	23 材料費・人件費以外の経費の増加	0.0	3.7	0.0	3.3	32 官公需要の停滞	10.0	3.7	12.5	23.3	
	24 請負単価の低下・上昇難	3.3	11.1	16.7	26.7	33 民間需要の停滞	16.7	3.7	8.3	26.7	
	25 下請け単価の上昇	0.0	7.4	8.3	13.3	34 その他	0.0	0.0	4.2	3.3	
	26 金利負担の増加	3.3	3.7	0.0	6.7						
卸売業	35 大企業の進出による競争の激化	28.6	0.0	66.7	57.1	43 販売単価の低下・上昇難	28.6	14.3	0.0	42.9	
	36 メーカーの進出による競争の激化	0.0	0.0	0.0	0.0	44 仕入単価の上昇	0.0	0.0	33.3	14.3	
	37 小売業の進出による競争の激化	0.0	0.0	0.0	0.0	45 金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	
	38 新規参入業者の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	46 代金回収の悪化	0.0	0.0	0.0	0.0	
	39 店舗・倉庫の狭隘・老朽化	0.0	14.3	0.0	14.3	47 事業資金の借入難	0.0	0.0	0.0	0.0	
	40 商品在庫の過剰	0.0	14.3	0.0	14.3	48 従業員の確保難	14.3	14.3	0.0	28.6	
	41 人件費の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	49 需要の停滞	28.6	28.6	0.0	57.1	
	42 人件費以外の経費の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	50 その他	0.0	14.3	0.0	14.3	
	小売業	51 大型店・中型店の進出による競争の激化	17.5	5.9	3.4	25.0	60 販売単価の低下・上昇難	12.5	11.8	17.2	35.0
52 同業者の進出		7.5	2.9	3.4	12.5	61 仕入単価の上昇	2.5	8.8	3.4	12.5	
53 購買力の他地域への流出		5.0	8.8	3.4	15.0	62 金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	
54 消費者ニーズの変化への対応		22.5	14.7	10.3	42.5	63 代金回収の悪化	0.0	2.9	3.4	5.0	
55 店舗の狭隘・老朽化		5.0	5.9	6.9	15.0	64 事業資金の借入難	0.0	0.0	3.4	2.5	
56 駐車場の確保難		0.0	2.9	0.0	2.5	65 従業員の確保難	2.5	5.9	13.8	17.5	
57 商品在庫の過剰		2.5	5.9	0.0	7.5	66 需要の停滞	12.5	14.7	10.3	32.5	
58 人件費の増加		2.5	2.9	17.2	17.5	67 その他	5.0	0.0	3.4	7.5	
59 人件費以外の経費の増加		2.5	5.9	0.0	7.5						
サービス業	68 大企業の進出による競争の激化	3.9	1.5	5.2	9.1	75 材料仕入単価の上昇	2.6	7.5	12.1	18.2	
	69 新規参入業者の増加	9.1	9.0	5.2	20.8	76 金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	
	70 利用者ニーズの変化への対応	19.5	11.9	12.1	39.0	77 事業資金の借入難	1.3	0.0	1.7	2.6	
	71 店舗施設の狭隘・老朽化	7.8	4.5	8.6	18.2	78 従業員の確保難	18.2	13.4	13.8	40.3	
	72 人件費の増加	9.1	14.9	8.6	28.6	79 熟練技術者の確保難	3.9	7.5	5.2	14.3	
	73 人件費以外の経費の増加	6.5	7.5	5.2	16.9	80 需要の停滞	5.2	7.5	8.6	18.2	
	74 利用料金の低下・上昇難	9.1	13.4	10.3	28.6	81 その他	3.9	1.5	3.4	7.8	

○調査票

返信先: 草津商工会議所行き

FAX 077-569-5692

草津地域 地域経済動向調査票 (第4回)

※12月13日(水)までにFAXにて、当所までご回答をお願いいたします。

貴事業所名:		ご担当者お名前:
業種コード:	従業員コード:	電話番号:

※「業種コード」「従業員コード」を別紙コード表より転記ください。 ※事業所名を公表することはございません。

※「業種コード」…複数の業種に及ぶ場合は、売上高の最も多い業種としてください。

質問1. 今期の貴社の状況は、前期又は前年同期と比較してどうですか。

また、来期の見通しは今期又は前年同期と比較してどうですか。該当する番号を回答欄にご記入ください。

なお、自社に該当しない項目には右の枠欄に○印をご記入ください。

	前期比較 前3か月間との比較	現状 10~12月期(今期)は 7~9月期(前期)と比べて	回答欄	来期の見通し H30年1~3月期(来期)の見通しは 10~12月期(今期)と比べて	回答欄	自社に該当しない項目には本欄に○を記入してください
1	業況(自社)	1.好転 2.不変 3.悪化		1.好転 2.不変 3.悪化		
2	売上(加工)額	1.増加 2.不変 3.減少		1.増加 2.不変 3.減少		
3	資金繰り	1.好転 2.不変 3.悪化		1.好転 2.不変 3.悪化		
4	長期資金借入難易度	1.容易 2.不変 3.困難		1.容易 2.不変 3.困難		
5	短期資金借入難易度 (含手形割引)	1.容易 2.不変 3.困難		1.容易 2.不変 3.困難		

	前年同期比較 昨年の同時期の3か月間 との比較	現状 10~12月期(今期)は 昨年の10~12月期と比べて	回答欄	来期の見通し H30年1~3月期(来期)の見通しは H29年の1~3月期と比べて	回答欄	自社に該当しない項目には本欄に○を記入してください
1	業況(自社)	1.好転 2.不変 3.悪化		1.好転 2.不変 3.悪化		
2	売上(加工)額	1.増加 2.不変 3.減少		1.増加 2.不変 3.減少		
3	採算(経常利益)	1.好転 2.不変 3.悪化		1.好転 2.不変 3.悪化		
4	従業員(*1)	1.増加 2.不変 3.減少		1.増加 2.不変 3.減少		

*1 「従業員」には自社雇用のパートタイマー等を含み、請負・派遣等の外部人材を除きます。

	現在の水準	現状 10~12月期(今期)の水準	回答欄	来期の見通し H30年1~3月期(来期)の見通し	回答欄	自社に該当しない項目には本欄に○を記入してください
1	引合(取引の問合せ)の水準	1.活発 2.普通 3.低調		1.活発 2.普通 3.低調		
2	採算(経常利益)の水準	1.黒字 2.収支トントン 3.赤字		1.黒字 2.収支トントン 3.赤字		
3	従業員(*1)の水準	1.過剰 2.適正 3.不足		1.過剰 2.適正 3.不足		
4	製商品在庫の水準 *製造・卸売・小売業の方のみお答えください	1.過剰 2.適正 3.不足		1.過剰 2.適正 3.不足		
5	生産設備の水準 *製造業の方のみお答えください	1.過剰 2.適正 3.不足		1.過剰 2.適正 3.不足		

質問2. 今期および来期の新規設備投資は、どのような状況ですか。

また、新規設備投資がある場合、その投資内容、実行の確実性、目的についておかがいします。

I. 10~12月期(今期)に設備投資を

1. 実施した	回答欄
2. 実施していない	

II. H30年1~3月期(来期)に設備投資を

1. 計画している	回答欄
2. 計画していない	

* 1とご回答いただいた方

↓ 該当欄に○をつけてください ↓

投資内容	時期	実績	計画
		10~12月期(今期)	H30年1~3月期(来期)
1. 土地			
2. 建設業・サービス業・建物 卸売業・小売業・店舗			
3. 製造業・生産設備 建設業・建築機械 卸売業・倉庫 小売業・販売設備 サービス業・サービス設備			
4. 車両・運搬具			
5. 付帯施設			
6. OA機器			
7. 福利厚生施設			
8. その他			

※事業が複数業種にわたる場合は、1枚目にご記入いただいた業種についてお答えください。

* 1とご回答いただいた方

イ. 計画の実行は	1. 計画通りに行う 2. 景気動向によって見直す 3. 見直す	回答欄
ロ. 計画の目的は (複数回答可)	1. 合理化・省力化 2. 設備更新 3. 生産力増加 4. その他()	回答欄

質問3. 今期直面している経営上の問題点を別紙コード表から3つ以内で選び、重要度の高い順に該当する番号を回答欄にご記入ください。貴社の事業が複数業種にわたる場合は、1枚目にご記入いただいた業種についてお答えください。
(特に問題がない場合は、回答欄の1位のマスに「レ」印を記入してください。)

回答欄	「その他」とお答えの場合、具体的内容を以下にお書きください。
今期(10~12月)	
1位	
2位	

3位	
----	--

質問4. 今の経済情勢など対しまして、ご意見などがございましたら、ご自由にご記入ください。

.....

.....

ご協力ありがとうございました。

お手数ですが、1枚目、2枚目ともにFAX(077-569-5692)にてご返信をお願いいたします。

コード表

別紙

■業種コード 下記のコード1～5のうち、あてはまるものを選んでください。

※複数の業種に及ぶ場合は、売上高の最も多い業種としてください。

コードNo.	業種	あてはまる主な業種
1	製造業	食料品、繊維工業、木材・木製品、家具・装備品、ハルフ・紙・紙加工品 印刷、化学、窯業・土石、鉄鋼・非鉄金属、金属、機械器具 電気・情報通信機械器具・電子部品、輸送用機械器具、その他製造
2	建設業	総合工事業、職別・設備工事業
3	卸売業	
4	小売業	
5	サービス業	宿泊、飲食、对个人サービス…生活関連、对个人サービス…自動車整備その他 対事業所サービス…運送・倉庫、対事業所サービス…専門技術その他、情報通信・広告

■従業員コード 下記のコード1～10のうち、あてはまるものを選んでください。

業種	従業員数	コードNo.	従業員数	コードNo.
製造業	20人以下	1	20人超	2
建設業	20人以下	3	20人超	4
卸売業	5人以下	5	5人超	6
小売業	5人以下	7	5人超	8
サービス業	5人以下	9	5人超	10

■質問3の経営課題コード

製造業	01 大企業の進出による競争の激化	10 製品(加工)単価の低下・上昇難
	02 新規参入業者の増加	11 金利負担の増加
	03 製品ニーズの変化への対応	12 取引条件の悪化
	04 生産設備の不足・老朽化	13 事業資金の借入難
	05 生産設備の過剰	14 従業員の確保難
	06 原材料価格の上昇	15 熟練技術者の確保難
	07 原材料の不足	16 需要の停滞
	08 人件費の増加	17 その他
	09 原材料・人件費以外の経費の増加	
建設業	18 大企業の進出による競争の激化	27 取引条件の悪化
	19 新規参入業者の増加	28 事業資金の借入難
	20 材料価格の上昇	29 従業員の確保難
	21 材料の入手難	30 熟練技術者の確保難
	22 人件費の増加	31 下請業者の確保難
	23 材料費・人件費以外の経費の増加	32 官公需要の停滞
	24 請負単価の低下・上昇難	33 民間需要の停滞
	25 下請け単価の上昇	34 その他
26 金利負担の増加		
卸売業	35 大企業の進出による競争の激化	43 販売単価の低下・上昇難
	36 メーカーの進出による競争の激化	44 仕入単価の上昇
	37 小売業の進出による競争の激化	45 金利負担の増加
	38 新規参入業者の増加	46 代金回収の悪化
	39 店舗・倉庫の狭隘・老朽化	47 事業資金の借入難
	40 商品在庫の過剰	48 従業員の確保難
	41 人件費の増加	49 需要の停滞
	42 人件費以外の経費の増加	50 その他
小売業	51 大型店・中型店の進出による競争の激化	60 販売単価の低下・上昇難
	52 同業者の進出	61 仕入単価の上昇
	53 購買力の他地域への流出	62 金利負担の増加
	54 消費者ニーズの変化への対応	63 代金回収の悪化
	55 店舗の狭隘・老朽化	64 事業資金の借入難
	56 駐車場の確保難	65 従業員の確保難
	57 商品在庫の過剰	66 需要の停滞
	58 人件費の増加	67 その他
59 人件費以外の経費の増加		
サービス業	68 大企業の進出による競争の激化	75 材料仕入単価の上昇
	69 新規参入業者の増加	76 金利負担の増加
	70 利用者ニーズの変化への対応	77 事業資金の借入難
	71 店舗施設の狭隘・老朽化	78 従業員の確保難
	72 人件費の増加	79 熟練技術者の確保難
	73 人件費以外の経費の増加	80 需要の停滞
	74 利用料金の低下・上昇難	81 その他